

# 岩見沢市人口ビジョン

平成28年1月

岩見沢市



# 目 次

I	岩見沢市人口ビジョンの概要	1
II	人口の現状分析	2
1	総人口及び年齢3区分別人口の推移	2
2	人口動態（自然動態・社会動態）の推移	4
3	地区別の人口と世帯数の推移	6
4	自然動態に関する分析	10
5	結婚・出産・子育てに関する市民意識	14
6	社会動態に関する分析	17
7	高校・大学における就職状況	21
8	通勤通学者の動き	23
9	雇用や就労等に関する分析	24
10	産業構造に関する分析	25
11	岩見沢市の強みと弱みに関する分析	28
III	将来人口の推計と分析	29
1	将来人口推計についての考え方	29
2	将来人口の推計結果	35
3	人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察	40
IV	人口の将来展望	41
1	目指すべき将来の方向	41
2	人口の将来展望	42

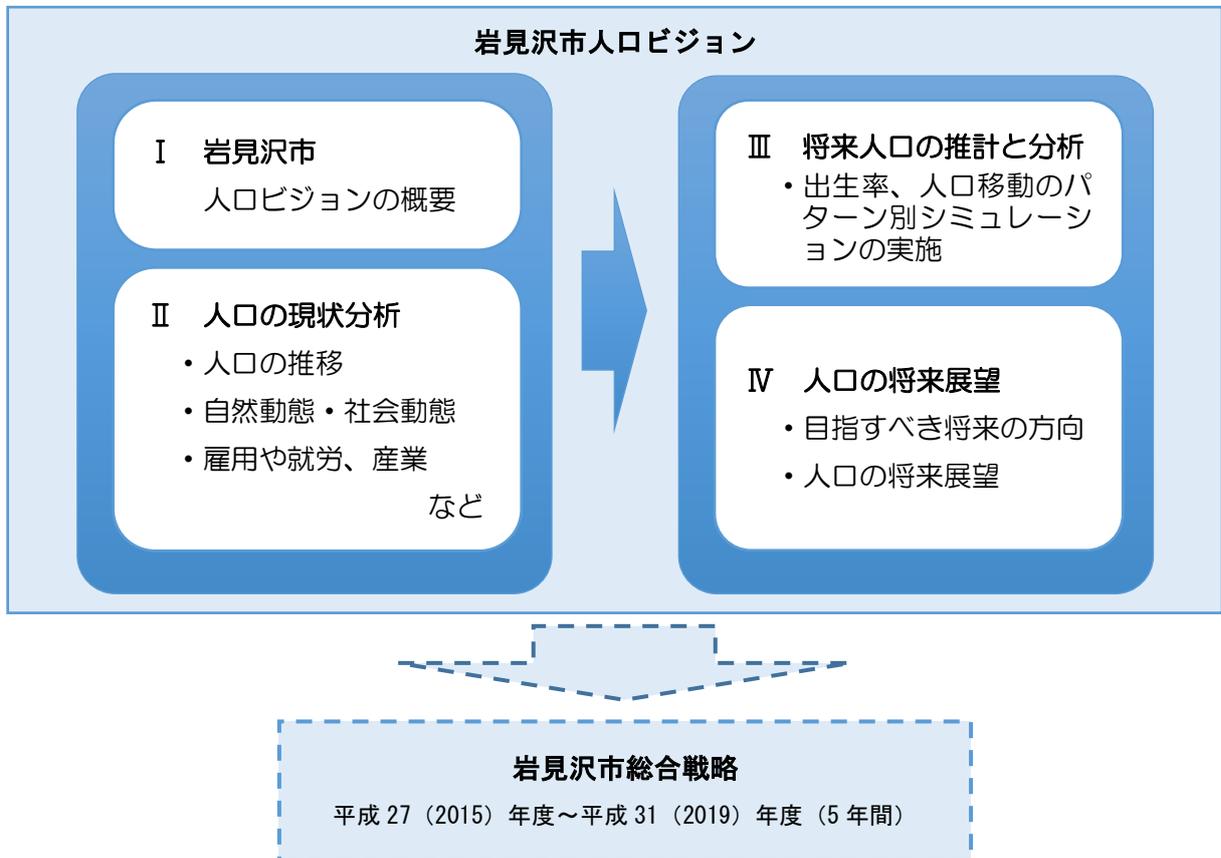


# I 岩見沢市人口ビジョンの概要

岩見沢市人口ビジョンの概要は、以下のとおりである。

人口ビジョン・総合戦略策定の背景と目的	
<ul style="list-style-type: none"><li>・国は、日本が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて2014年（平成26年）11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2014年（平成26年）12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。</li><li>・これを受け、岩見沢市の将来展望を提示する「岩見沢市人口ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「岩見沢市総合戦略」を策定する。</li></ul>	
人口ビジョンの位置づけ	人口ビジョンの対象期間
<ul style="list-style-type: none"><li>・岩見沢市における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本市が目指すべき方向を市民等とともに考え、将来展望を提示し、「岩見沢市総合戦略」の策定に資する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の推計期間である2060年（平成72年）を目途として策定する。</li></ul>

図表 I-1 岩見沢市人口ビジョンの全体構成



## Ⅱ 人口の現状分析

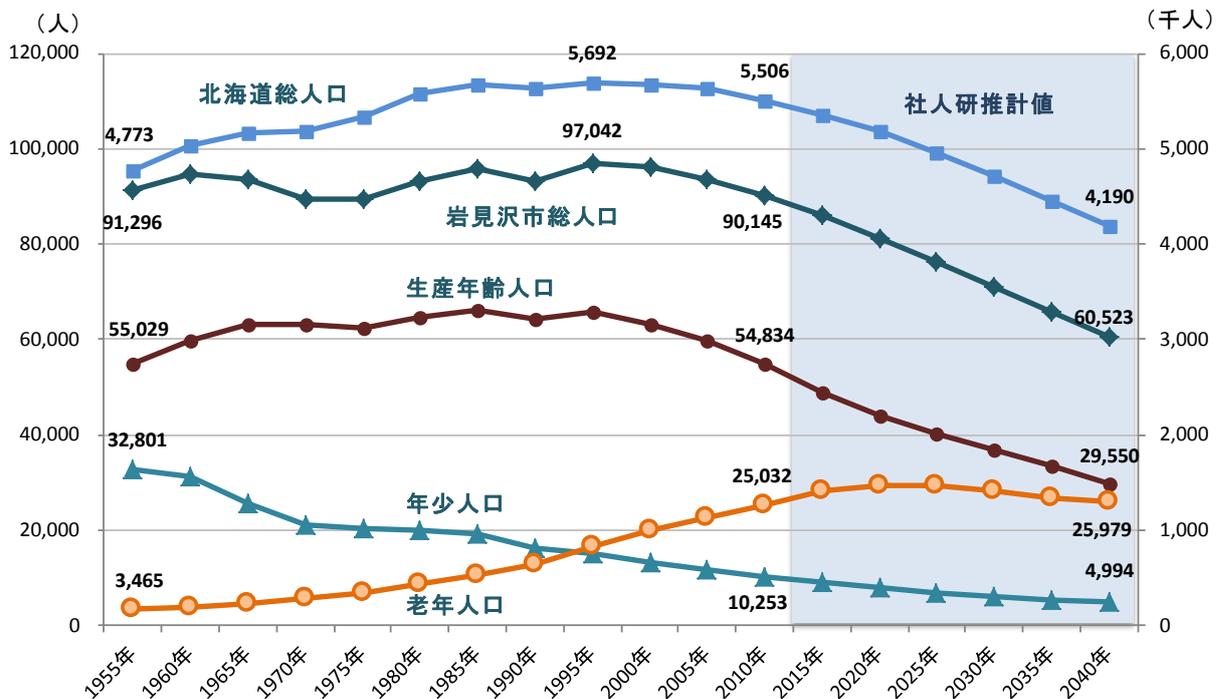
### 1 総人口および年齢3区分別人口の推移

岩見沢市の総人口の推移をみると、1970年（昭和45年）と1990年（平成2年）に人口の一時的減少がみられ、これは高度成長期（1970年代）とバブル経済期（1980年代後半～1990年代前半）における都市部への人口流出が影響しているものと考えられる。

1995年（平成7年）に97,042人とピークを迎えてからは人口減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と記す）による推計では、2040年（平成52年）には60,523人と、2010年（平成22年）の人口90,145人の3分の2程度にまでなると推計されている。

北海道の総人口の推移と比べてみると、北海道も1995年（平成7年）に人口のピークを迎えた後、人口の減少が続いており、岩見沢市と同様の傾向であることがわかる。

図表Ⅱ-1-1 北海道の総人口及び岩見沢市年齢3区分別人口の推移（1955～2040年）

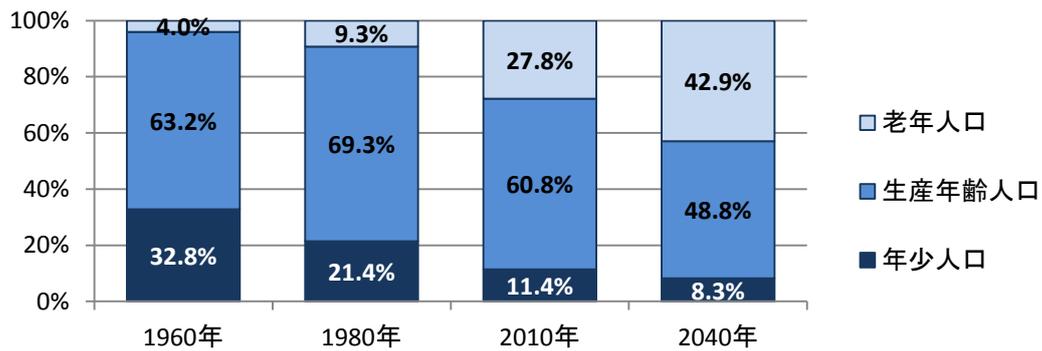


（出典）2010年までは国勢調査（合併も考慮）、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

年齢3区分別人口について、年少人口<sup>1</sup>は1955年（昭和30年）以降、減少し続けている。生産年齢人口<sup>2</sup>は、総人口がピークを迎える1995年（平成7年）頃から減少に転じている。老年人口<sup>3</sup>については年々増加を続けているが、社人研の推計によると2020年（平成32年）頃にピークを迎えて、以降は減少するものと見込まれている。

年齢3区分別人口の割合の推移をみると、1960年（昭和35年）に4.0%だった老年人口割合が2040年（平成52年）には42.9%と大幅に高まるものと推計されている。

図表Ⅱ-1-2 年齢3区分別人口シェア率の推移（1960～2040年）



（出典）2010年までは国勢調査（合併も考慮）、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

<sup>1</sup> 年少人口：0～14歳

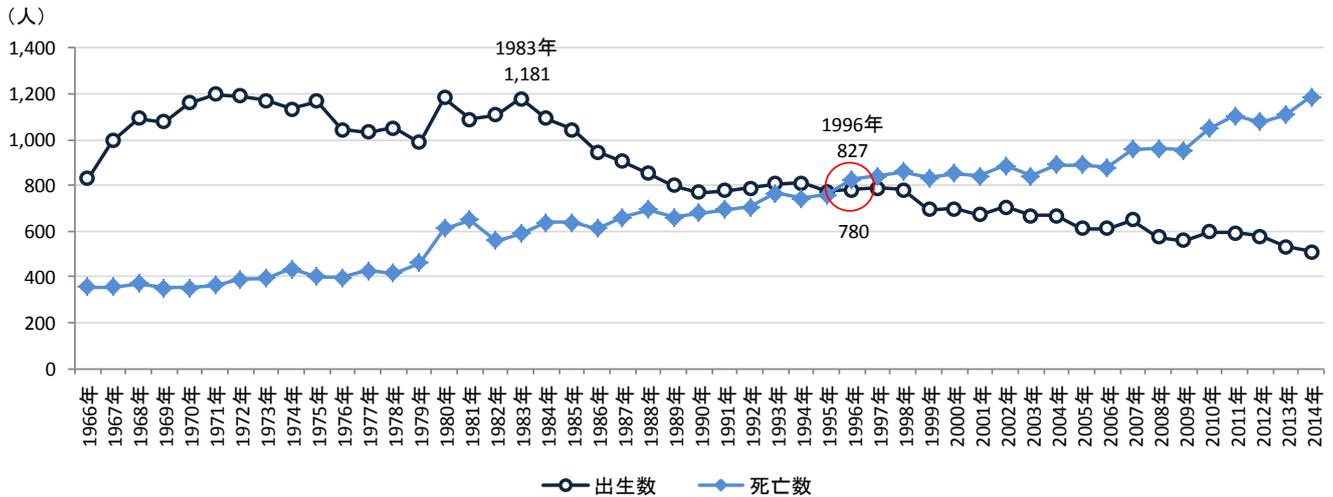
<sup>2</sup> 生産年齢人口：15～64歳

<sup>3</sup> 老年人口：65歳以上

## 2 人口動態（自然動態・社会動態）の推移

岩見沢市の出生数・死亡数の推移をみると、出生数は1983年（昭和58年）の1,181人から減少傾向に転じている。1996年（平成8年）までは出生が死亡を上回る「自然増」の状況だったが、それ以降は「自然減」となっている。

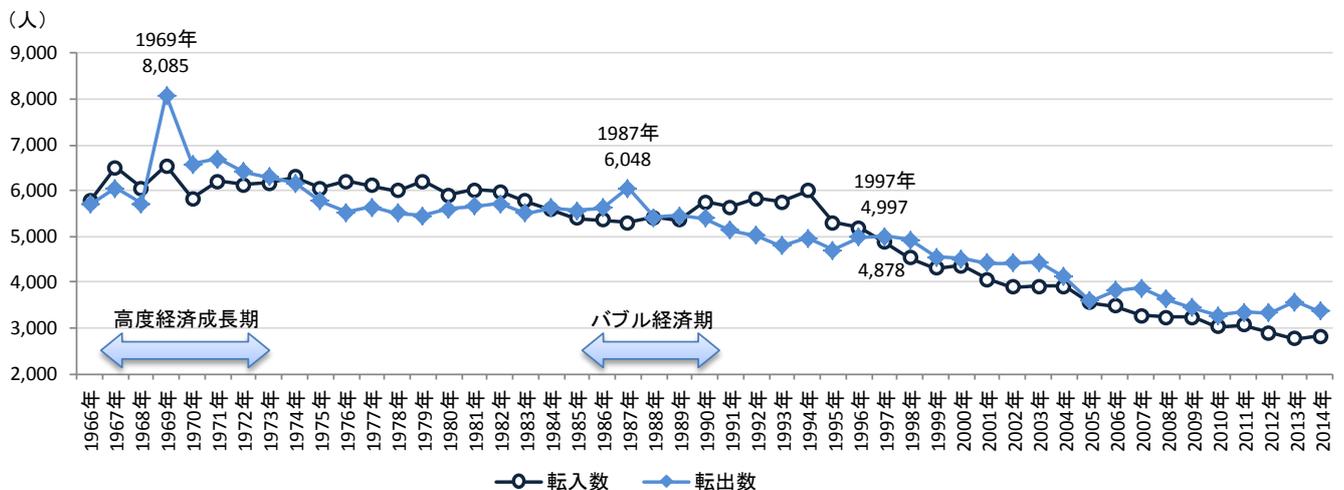
図表Ⅱ-2-1 出生数・死亡数の推移



転入者数については、1990年代前半頃まで、多少の上下はあるものの5,000人～6,000人前後の横ばいで推移し、1994年（平成6年）頃から減少傾向で推移している。

高度成長期・バブル経済期に転出超過が見られるが、1997年（平成9年）までは概ね転入超過となっている。1997年（平成9年）を境に転入数と転出数が逆転し、転出超過の状態が続いている。

図表Ⅱ-2-2 転入数・転出数の推移



（出典）岩見沢市調べ

自然動態については、出生数が500人台で横ばいなのに対し死亡数が年々増加傾向であることから、減少数が大きくなっている。また、社会動態についても転出超過となっており、自然動態・社会動態のいずれもマイナスとなり、人口の減少が続いている。

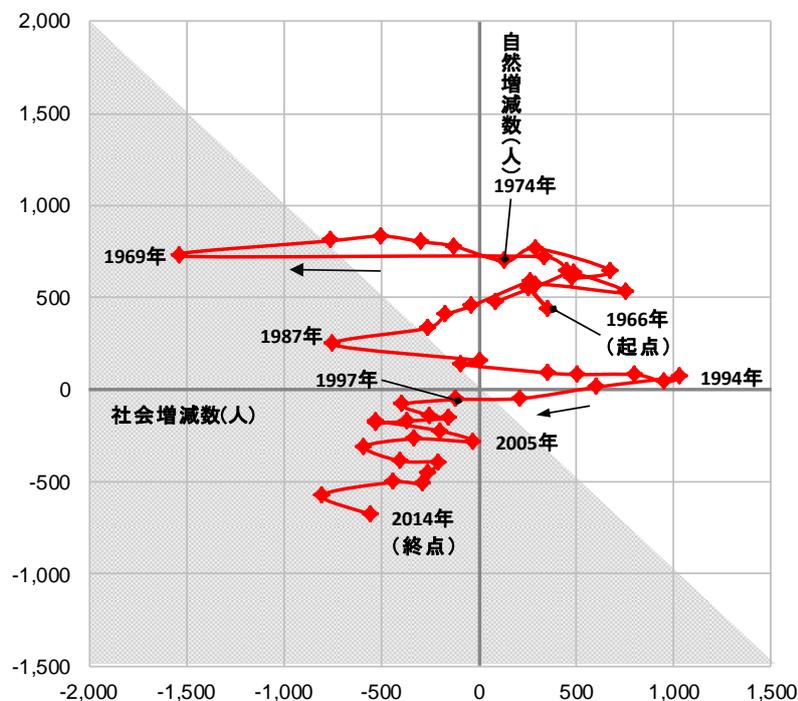
図表Ⅱ-2-3 人口動態の推移

年次	自然動態					社会動態 ※その他移動を含む		
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	増減数	転入者数	転出者数	増減数
		(人口千対)		(人口千対)				
2006年	593	6	839	9.0	▲ 246	3,482	3,816	▲ 334
2007年	650	7	959	10.4	▲ 309	3,272	3,863	▲ 591
2008年	574	6	960	10.4	▲ 386	3,165	3,612	▲ 447
2009年	559	6	953	10.5	▲ 394	3,184	3,407	▲ 223
2010年	597	7	1,047	11.6	▲ 450	2,985	3,225	▲ 240
2011年	592	7	1,103	12.3	▲ 511	3,003	3,306	▲ 303
2012年	579	7	1,080	12.2	▲ 501	2,840	3,248	▲ 408
2013年	534	6	1,107	12.7	▲ 573	2,768	3,573	▲ 805
2014年	509	6	1,189	13.8	▲ 680	2,818	3,368	▲ 550

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、1969年（昭和44年）、1987年（昭和62年）に大きく社会減となっており、これは高度成長期・バブル経済期における都市部への流出の影響と考えられる。

1997年（平成9年）以降は、自然増減・社会増減ともに減少に転じ、人口減少が続いている。

図表Ⅱ-2-4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



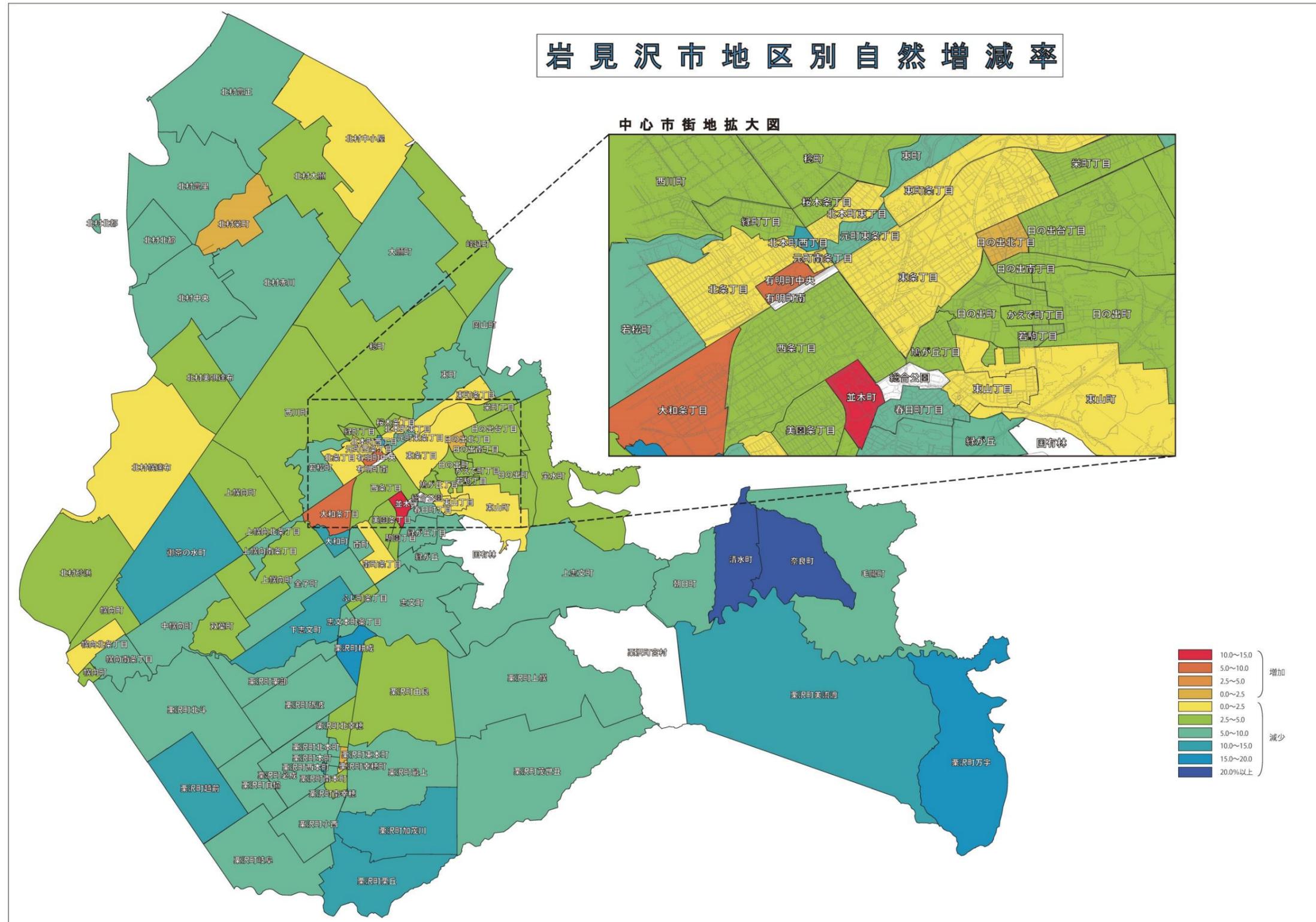
(出典) 岩見沢市調べ

### 3 地区別の人口と世帯数の推移

---

岩見沢市内の地区別人口の増減率をみると、郊外の人口減少率が高く、中心部の減少率は低くなっている。全国的に、地方の人口が減少し、首都圏や大都市に人口が集中するように、市内においても、郊外の人口減少が顕著であり、中心部は微増の地域はあるが、現状維持もしくは微減の状況である。

図表Ⅱ-3-1 地区別人口増減率



(出典) 岩見沢市調べ



岩見沢市は2006年（平成18年）3月27日に北村、栗沢町と合併を行った。合併後、岩見沢の人口は2005年（平成17年）の83,202人から2015年（平成27年）には76,743人と7.8%減少している。

岩見沢以外の北村、栗沢町地区での人口減少が大きくなっている。

図表Ⅱ-3-2 人口及び世帯数の推移

年次	地区	世帯数	人口 (総数)	人口 (うち男性)	人口 (うち女性)	1世帯当たり 人員	人口密度 (人/k㎡)
2005年(平成17年) 国勢調査 [常住人口] (平成17年10月1日)	岩見沢市	33,671	83,202	39,194	44,008	2.5	406.4
	北村	1,112	3,618	1,723	1,895	3.3	37.5
	栗沢町	2,539	6,857	3,282	3,575	2.7	38.1
	<b>計</b>	<b>37,322</b>	<b>93,677</b>	<b>44,199</b>	<b>49,478</b>	<b>2.5</b>	<b>194.7</b>
2010年(平成22年) 国勢調査 [常住人口] (平成22年10月1日)	岩見沢地区	33,362	80,722	37,683	43,039	2.4	394.3
	北村地区	1,015	3,232	1,519	1,713	3.2	33.5
	栗沢地区	2,346	6,191	2,909	3,282	2.6	34.4
	<b>計(新市)</b>	<b>36,723</b>	<b>90,145</b>	<b>42,111</b>	<b>48,034</b>	<b>2.5</b>	<b>187.4</b>
2015年(平成27年) 住民基本台帳 (平成27年9月末)	岩見沢地区	38,258	76,743	35,875	40,868	2.0	374.9
	北村地区	1,113	2,795	1,345	1,450	2.5	29.0
	栗沢地区	2,714	5,521	2,611	2,910	2.0	30.7
	<b>計(新市)</b>	<b>42,085</b>	<b>85,059</b>	<b>39,831</b>	<b>45,228</b>	<b>2.0</b>	<b>176.8</b>

(注)・面積：岩見沢地区 204.71 k㎡ 北村地区 96.47 k㎡ 栗沢地区 179.84 k㎡ 計 481.02 k㎡

・国勢調査における人口は「常住人口」であり、「常住人口」とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

(出典) 2005年（平成17年）、2010年（平成22年）は国勢調査、2015年（平成27年）は住民基本台帳（平成27年9月末）

岩見沢市の中で人口が増加している地域は、大和地区、元町東地区である。利便性が高い地区であることから、共同住宅の整備が進んだことが背景と考えられる。

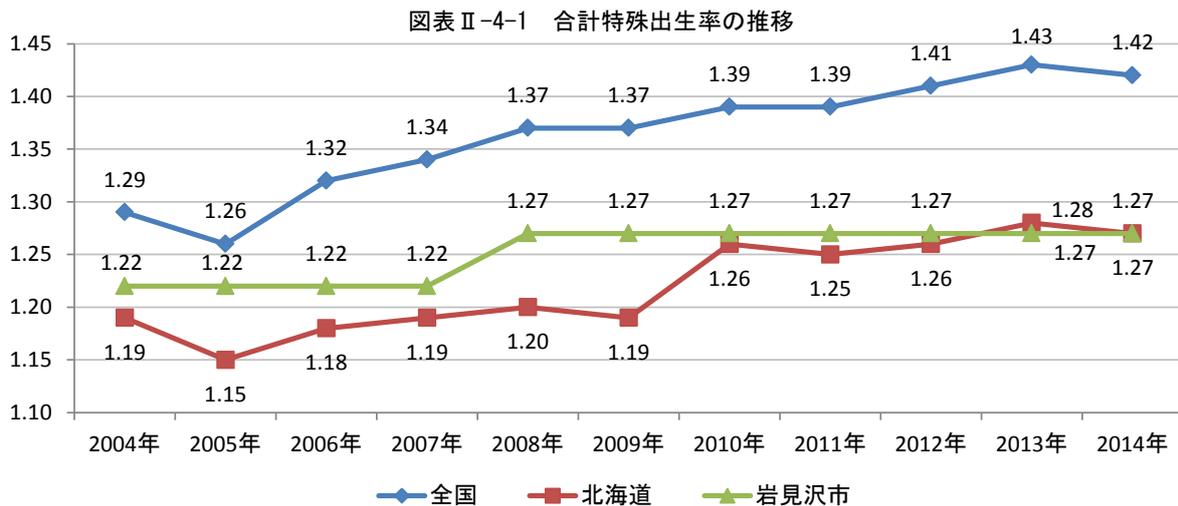
図表Ⅱ-3-3 人口が増加している地区（大和地区、元町東地区）の概要

大和地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年（平成17年）から大型店の進出が相次いだことで利便性が向上し、2013年（平成25年）までに延べ25棟227戸の共同住宅が整備</li> <li>・新たに居住している世代は子育て世代が中心。そのため、当該地域の出生者数は多く、死亡者数を上回り、自然増</li> <li>・20～44歳人口 2005年：878人 → 2010年：920人（42人増）</li> </ul>
元町東地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地に徒歩圏であり、近年、共同住宅の建設が増加したことで、転居が進み社会増</li> <li>・新たに居住する世代は若年層が中心であるが、従来から高齢化率が高い地域であり、出生数が死亡者数を上回らず、自然減</li> <li>・20～44歳人口 2005年：176人 → 2010年：248人（72人増）</li> </ul>

(出典) 国勢調査

## 4 自然動態に関する分析

岩見沢市の合計特殊出生率<sup>4</sup>の推移をみると、2004年（平成16年）から2007年（平成19年）は1.22、2008年（平成20年）以降は1.27と、大きな変動なく推移している。2009年（平成21年）までは北海道より高い数値で推移しているが、2010年（平成22年）以降は北海道と概ね同じ水準となっている。



岩見沢市の合計特殊出生率を空知地域と比較したのが図表Ⅱ-4-2である。

当市の平成24（2012）年度の合計特殊出生率（1.27）は、北海道平均（1.26）並みであるが、空知地域では、10市中第5位の水準となっている。

図表Ⅱ-4-2 合計特殊出生率の推移（空知地域）

区分	平成18年度	平成24年度	H18→H24比
全国	1.32	1.41	6.82%
北海道	1.18	1.26	6.78%
札幌市	1.01	1.08	6.93%
南空知	1.26	1.27	0.79%
深川市	1.18	1.28	8.47%
滝川市	1.35	1.43	5.93%
岩見沢市	1.22	1.27	4.10%
芦別市	1.19	1.21	1.68%
美唄市	1.19	1.19	0.00%
夕張市	1.33	1.32	▲0.75%
三笠市	1.20	1.18	▲1.67%
砂川市	1.35	1.30	▲3.70%
歌志内市	1.34	1.24	▲7.46%
赤平市	1.35	1.22	▲9.63%

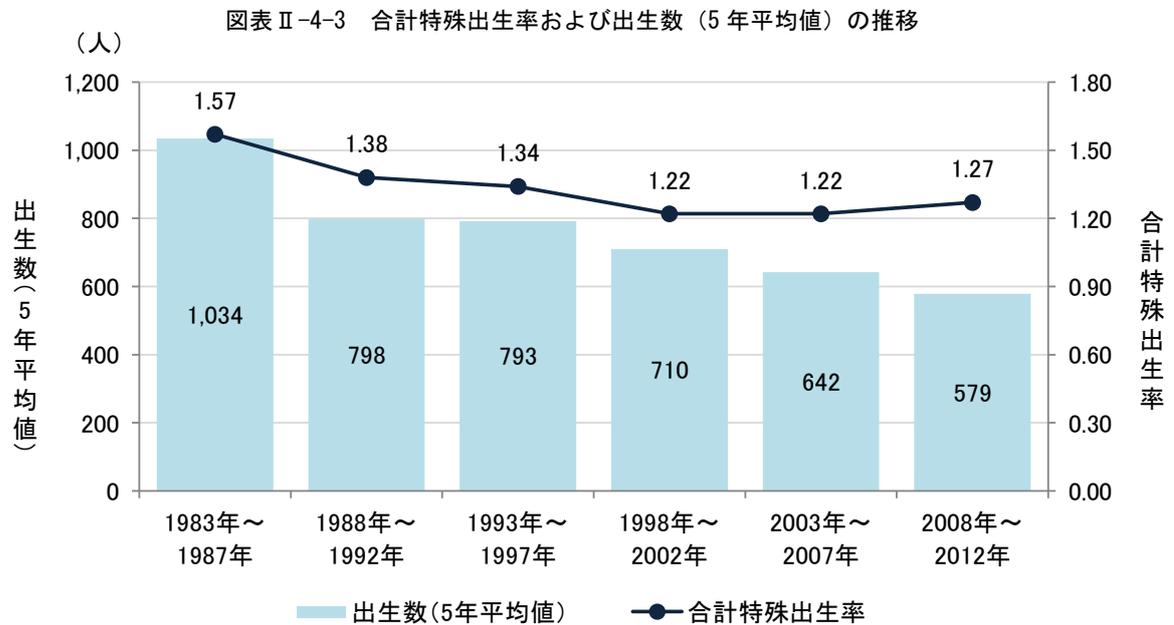
  

順位	区分	平成24年度
-	全国	1.41
-	北海道	1.26
	札幌市	1.08
	南空知	1.27
1	滝川市	1.43
2	夕張市	1.32
3	砂川市	1.30
4	深川市	1.28
5	岩見沢市	1.27
6	歌志内市	1.24
7	赤平市	1.22
8	芦別市	1.21
9	美唄市	1.19
10	三笠市	1.18

（出典）全国、北海道：人口動態調査。市、南空知：人口動態統計特殊報告（人口動態保健所・市町村別統計）

<sup>4</sup> 合計特殊出生率：15歳から49歳までの期間の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がこの期間を経過した場合の平均の出生数。

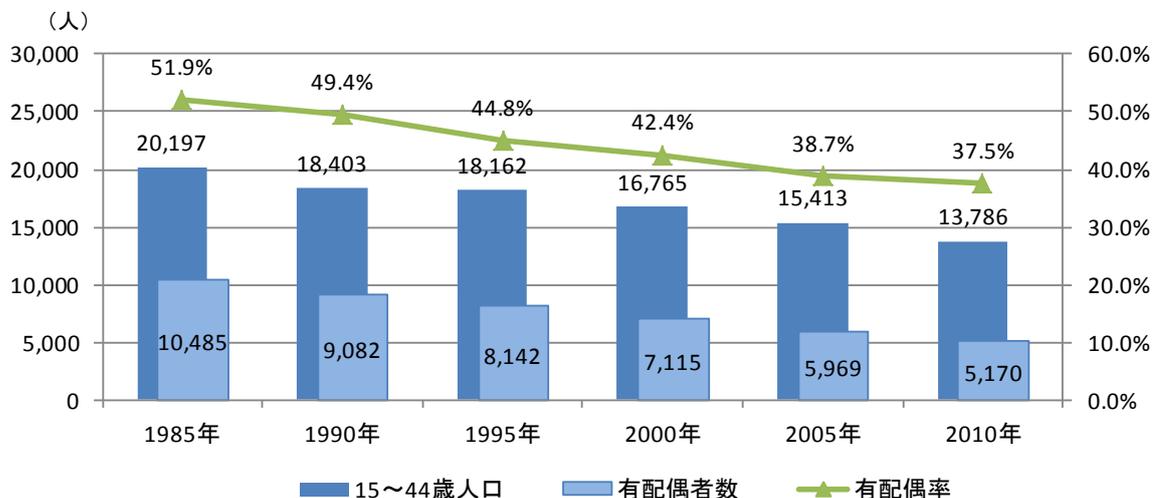
1983年（昭和58年）からの5年ごとの合計特殊出生率と出生数の推移をみると、合計特殊出生率は1.57から徐々に低下し、1998年（平成10年）～2002年（平成14年）に1.22となる。2008年（平成20年）～2012年（平成24年）には1.27へと上昇したが、出生数は2003年（平成15年）～2007年（平成19年）の642人から579人へと減少している。



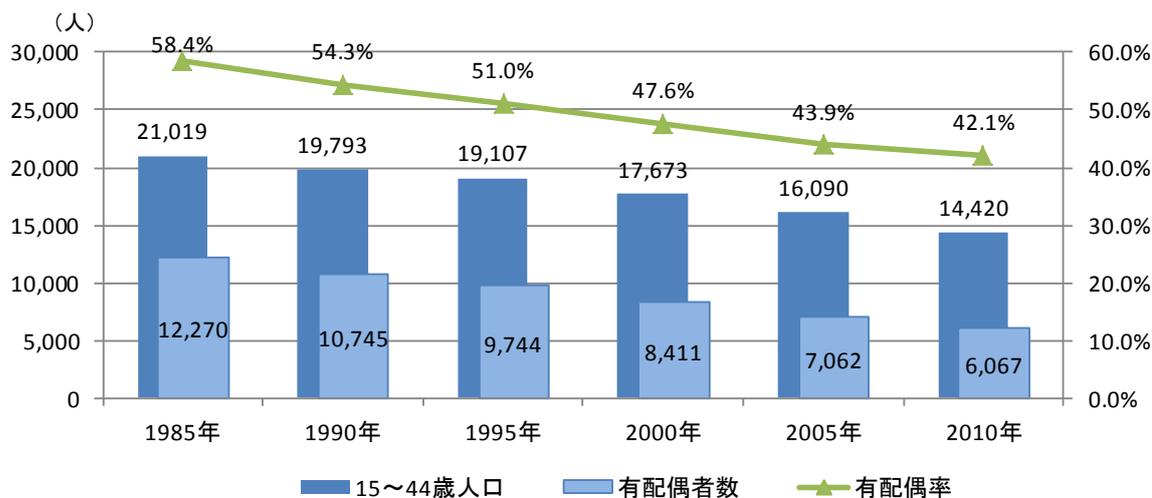
(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

岩見沢市民の有配偶率をみると、男性、女性とも、15歳から44歳の人口が減少するとともに、有配偶者数が大幅に低下していることから、有配偶率が急速に減少している。

図表Ⅱ-4-4 15歳～44歳の人口及び有配偶者数（男性）



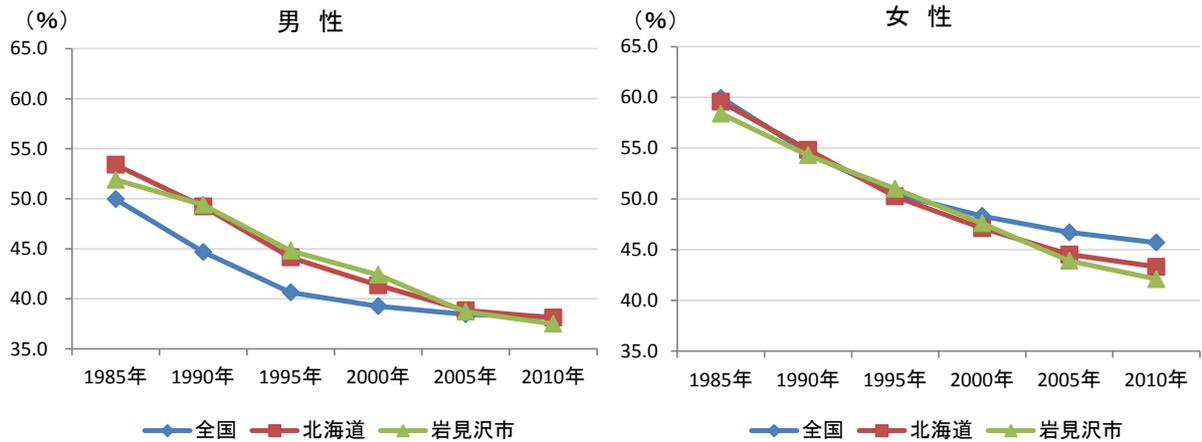
図表Ⅱ-4-5 15歳～44歳の人口及び有配偶者数（女性）



(出典) 国勢調査

なお、岩見沢市における15歳～44歳の有配偶率の推移を全国及び北海道と比較したのが図表Ⅱ-4-6である。男女ともに全国、北海道と同様に減少傾向で推移しており、2010年(平成22年)時点では、男女ともに、全国、北海道の値を下回っている。

図表Ⅱ-4-6 15歳～44歳の有配偶率の比較（全国・北海道・岩見沢市）



年次	男性			女性		
	全国	北海道	岩見沢市	全国	北海道	岩見沢市
1985年	50.0%	53.4%	51.9%	60.0%	59.6%	58.4%
1990年	44.7%	49.2%	49.4%	54.5%	54.8%	54.3%
1995年	40.6%	44.1%	44.8%	50.5%	50.2%	51.0%
2000年	39.3%	41.3%	42.4%	48.3%	47.1%	47.6%
2005年	38.5%	38.8%	38.7%	46.7%	44.5%	43.9%
2010年	38.2%	38.1%	37.5%	45.7%	43.3%	42.1%

(出典) 国勢調査

年代別の有配偶率について、1985年（昭和60年）と2010年（平成22年）を比較すると、男女とも有配偶率が低下しており、晩婚化が少子化の大きな要因の一つとなっていると考えられる。

図表Ⅱ-4-7 15歳～44歳の有配偶者数と有配偶率

区分	男性				女性			
	1985年	2010年	増減	減少率	1985年	2010年	増減	減少率
総数	20,197	13,786	△6,411	31.40%	21,019	14,420	△6,599	31.4%
うち有配偶者数	10,485	5,170	△5,315	50.70%	12,270	6,067	△6,203	50.6%
有配偶率	51.90%	37.50%	△14.4	-	58.4%	42.1%	△16.3	-

図表Ⅱ-4-8 年代別有配偶率の推移

年齢区分	男性			女性		
	1985年	2010年	増減 (ポイント)	1985年	2010年	増減 (ポイント)
20～24歳	0.3%	0.3%	±0.0	19.4%	10.4%	△9.0
25～29歳	10.3%	6.8%	△3.5	66.3%	39.2%	△27.1
30～34歳	48.9%	31.1%	△17.8	81.7%	56.9%	△24.8
35～39歳	73.4%	49.8%	△23.6	85.1%	64.5%	△20.6
40～44歳	86.5%	60.4%	△26.1	86.0%	65.0%	△21.0

(出典) 国勢調査

## 5 結婚・出産・子育てに関する市民意識

岩見沢市では、「岩見沢市人口ビジョン」及び「岩見沢市総合戦略」の策定に資する情報収集及び分析を目的として、住民基本台帳に登録されている18歳から39歳の方の中から無作為に抽出した3,000人を対象に「人口減少対策にかかるアンケート調査」を実施した。

調査は、2015年（平成27年）6月12日（金）～2015年（平成27年）6月26日（金）に実施し、有効回収数は997件（有効回収率33.2%）となっている。

回答者の基本属性は、以下のとおりである。

### ■性別、年齢、世帯人数

回答者の性別は、男性384人（38.5%）、女性613人（61.5%）となっている。また、年齢は、「35歳～39歳」が最も多く3割強、次いで「30歳～34歳」が2割強となっている。

世帯の人数は、男女とも「3人」の割合が最も高く、それぞれ30.7%、33.3%となっており、平均世帯人数は3.38人である。

図1 性別 (N=997)

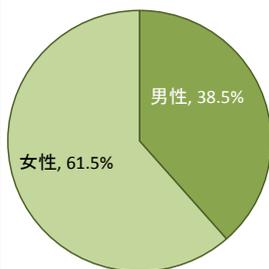


図2 年齢 (N=997)

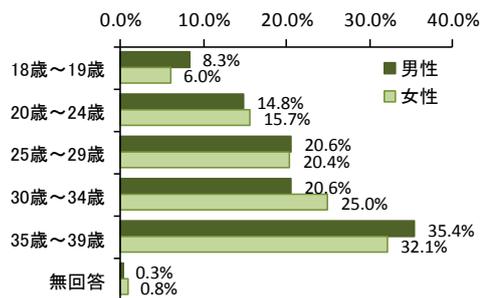
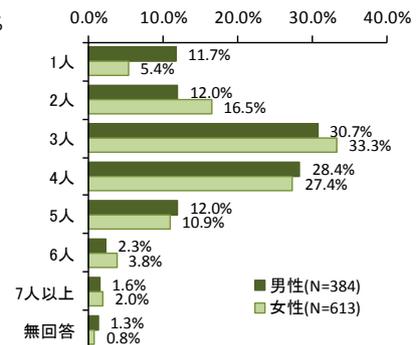


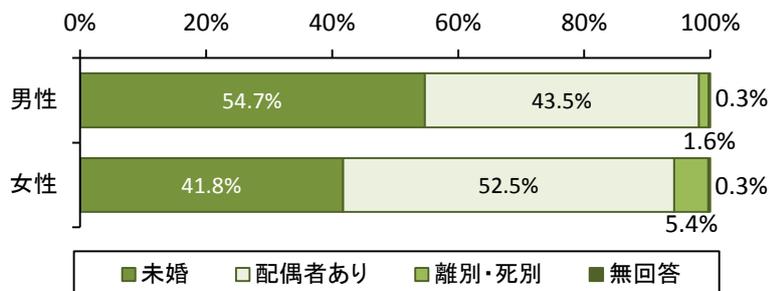
図3 世帯人数 (N=997)



### ■配偶者の有無

配偶者の有無については、「未婚」が男性54.7%、女性41.8%、「配偶者あり」が男性43.5%、女性52.5%となっている。

図4 配偶者の有無 (N=997)

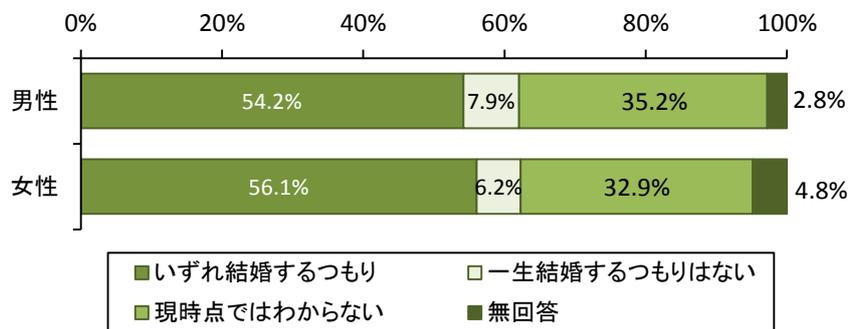


「人口減少対策にかかるアンケート調査」から、市民の結婚・出産・子育てに関する考え方や意識を分析すると、以下のように整理される。

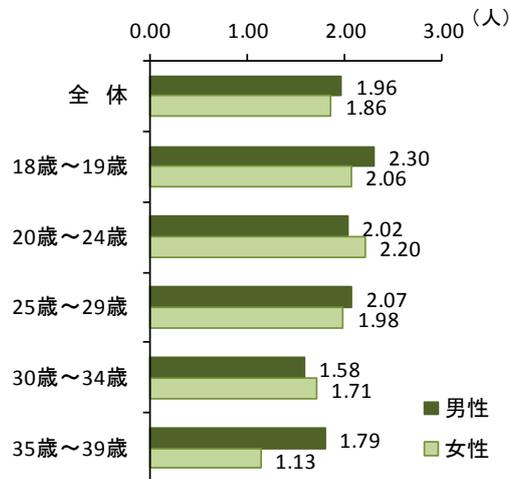
### (1) 結婚に対する考え (独身者)

独身者の結婚に対する考え方については、「一生結婚するつもりはない」と無回答を除いた割合(「いずれ結婚するつもり」及び「現時点ではわからない」)は、男性が89.4%、女性が89.0%となっている。また、独身者の希望子ども数は、30歳未満の女性で2人程度となっており、独身者の多くは将来的に結婚や子どもを持つことに対して希望を持っている。

図表Ⅱ-5-1 結婚に対する考え (N=505 : 男性 216 人、女性 289 人)



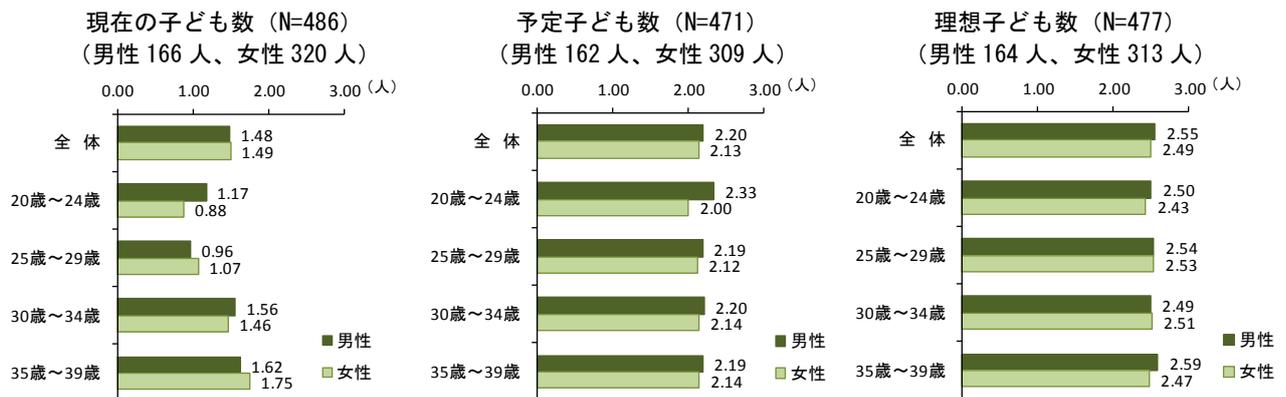
図表Ⅱ-5-2 独身者の希望子ども数 (N=426 : 男性 182 人、女性 244 人)



(2) 年代別男女別に見た現在の子ども数、予定子ども数、及び理想子ども数（有配偶者）

現在の子ども数、予定子ども数、及び理想子ども数を比較すると、年代別にも男女別にも予定子ども数よりも理想子ども数が多くなっている。全体では、現在の子ども数は男性 1.48 人、女性 1.49 人であるのに対し、予定子ども数は男性 2.20 人、女性 2.13 人、理想子ども数は男性 2.55 人、女性 2.49 人となっている。

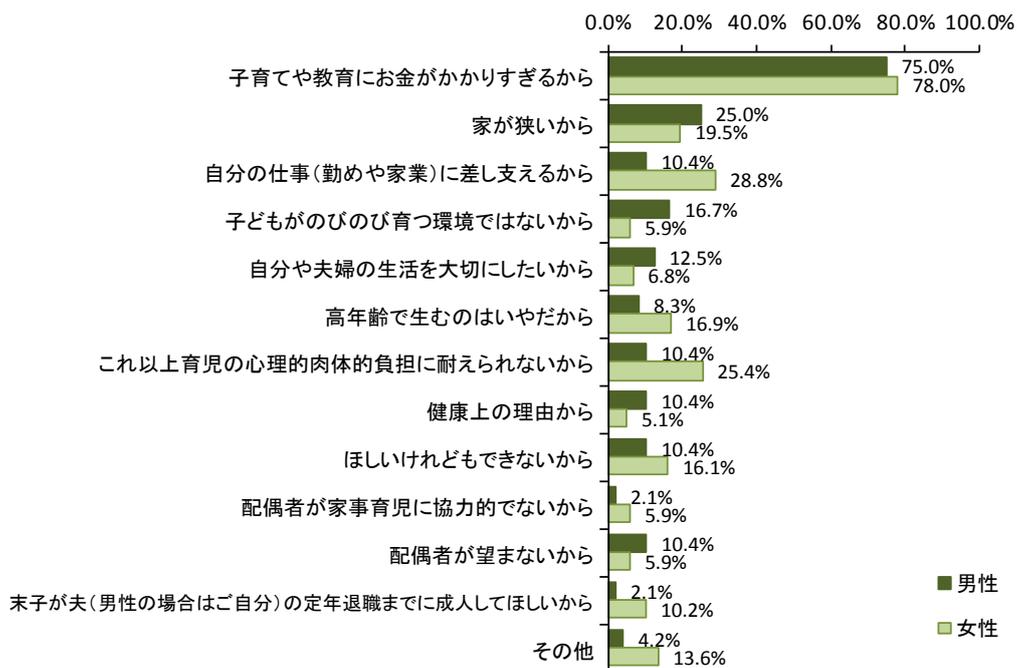
図表 II-5-3 年代別男女別に見た現在の子ども数、予定子ども数、及び理想子ども数



(3) 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由（有配偶者）

予定子ども数が理想子ども数より少ない理由については、男女ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人の割合が最も高く、男性 75.0%、女性 78.0%となっている。

図表 II-5-4 予定子ども数が理想子ども数よりも少ない理由（1位～3位の合計）(N=166)





札幌市からの転入者・札幌市への転出者について、年齢別にみると、転入者・転出者ともに「20～24歳」「25～29歳」で多くなっている。

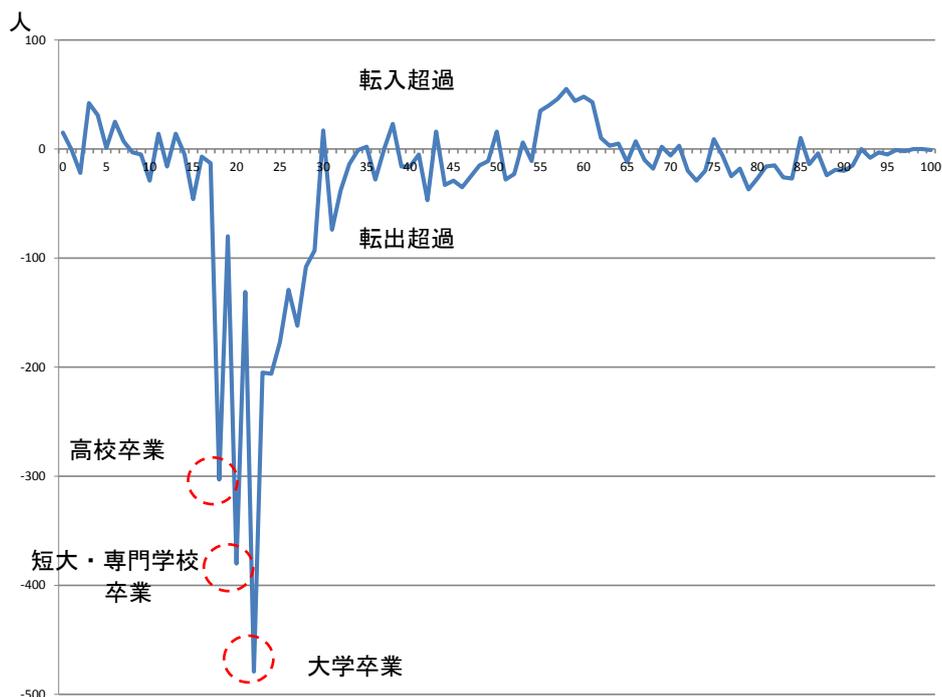
また、「20～24歳」「25～29歳」は、他の年齢と比べて転出超過が大きくそれぞれ100名を超えており、若い世代の札幌市への転出が多いことが読み取れる。

なお、20歳前後の転出は主に、高校卒業、短大・専門学校卒業、及び大学卒業による就職や進学によるものである。

図表Ⅱ-6-2 札幌市からの転入者・札幌市への転出者の年齢

	転入	転出	転入-転出
総数	714	1367	-653
0～4歳	44	61	-17
5～9歳	15	28	-13
10～14歳	7	16	-9
15～19歳	36	84	-48
20～24歳	123	263	-140
25～29歳	121	231	-110
30～34歳	83	143	-60
35～39歳	77	104	-27
40～44歳	51	83	-32
45～49歳	29	51	-22
50～54歳	34	58	-24
55～59歳	29	54	-25
60～64歳	12	42	-30
65～69歳	14	27	-13
70～74歳	12	36	-24
75～79歳	6	26	-20
80～84歳	5	27	-22
85～89歳	6	18	-12
90歳以上	10	15	-5

図表Ⅱ-6-3 年齢別転出入の超過数（2006～2013年）



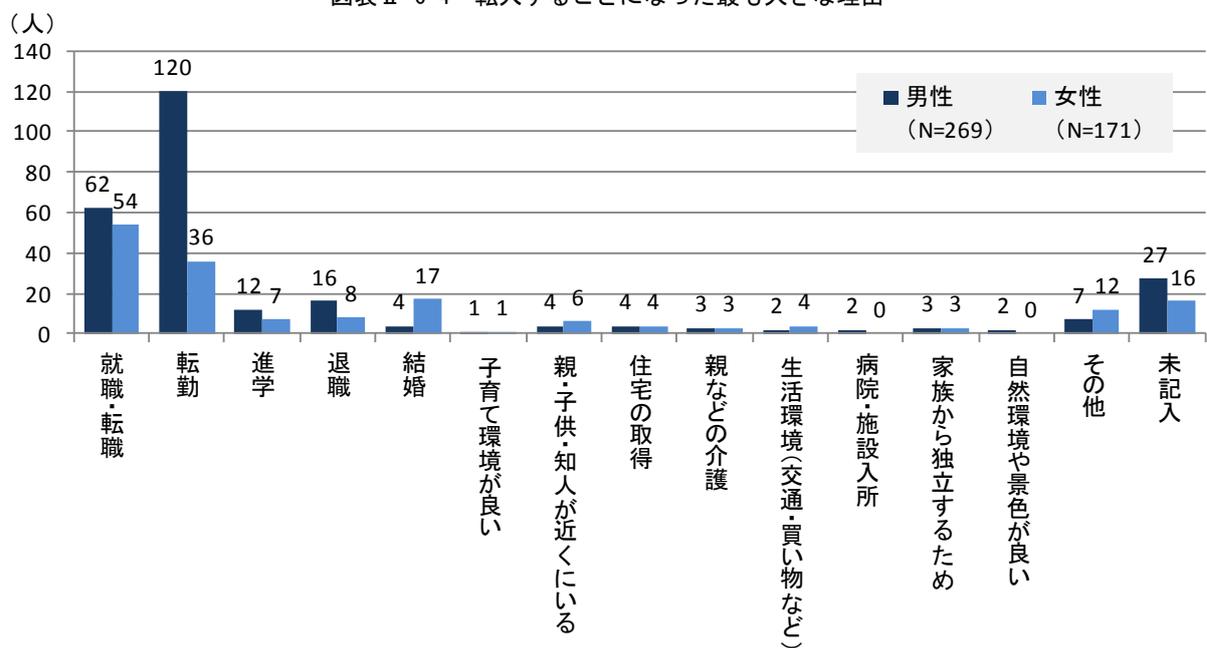
「転入者及び転出者へのアンケート調査（2015年（平成27年）1月～6月分）」結果から、転入・転出することになった最も大きな理由を見る。

転入者について、男性では「転勤」が120人と最も多く、「就職・転職」（62人）が続いている。女性でも「就職・転職」（54人）、「転勤」（36人）が多い。また、「結婚」が17人と、男性の4人と比べて多くなっている。

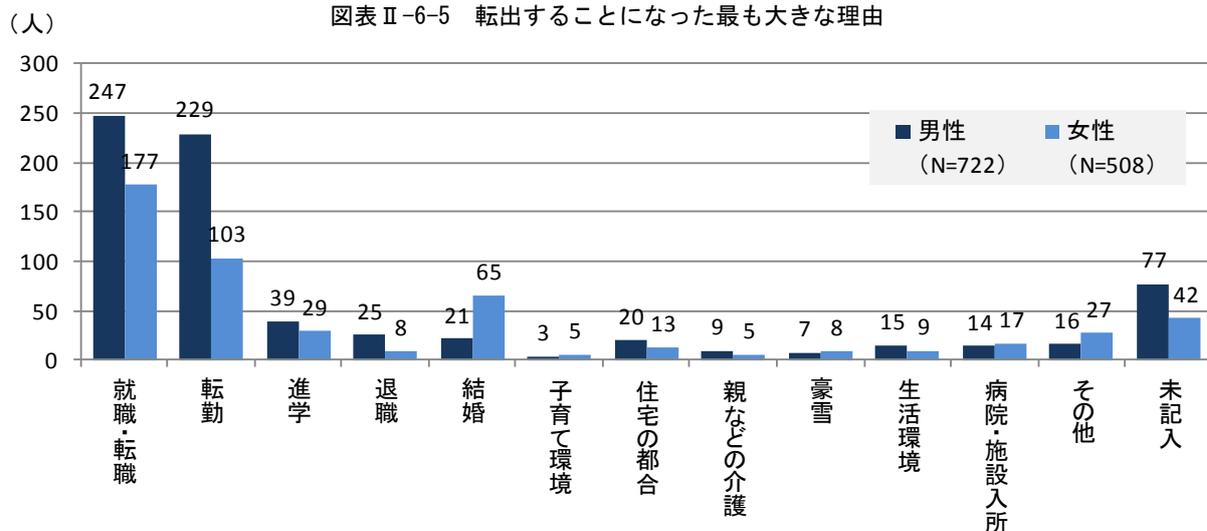
転出者について、男性では「就職・転職」が247人と最も多く、「転勤」（229人）が続いている。女性でも「就職・転職」（177人）、「転勤」（103人）が多い。また、「結婚」が65人と、男性の21人と比べて多くなっている。

転入・転出ともに、就職・転職、転勤など、仕事が理由となった移動が多いことがわかる。

図表Ⅱ-6-4 転入することになった最も大きな理由



図表Ⅱ-6-5 転出することになった最も大きな理由

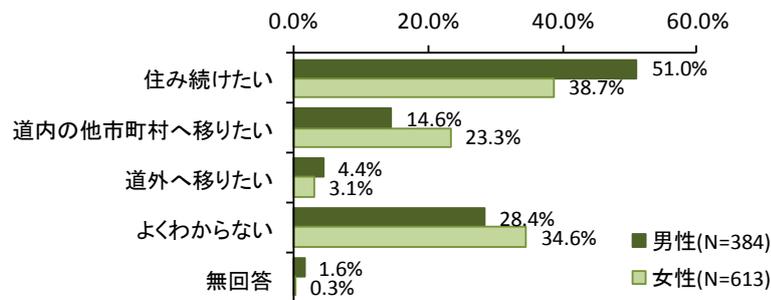


（出典）岩見沢市 転入者及び転出者へのアンケート調査（2015年（平成27年）1月～6月分）

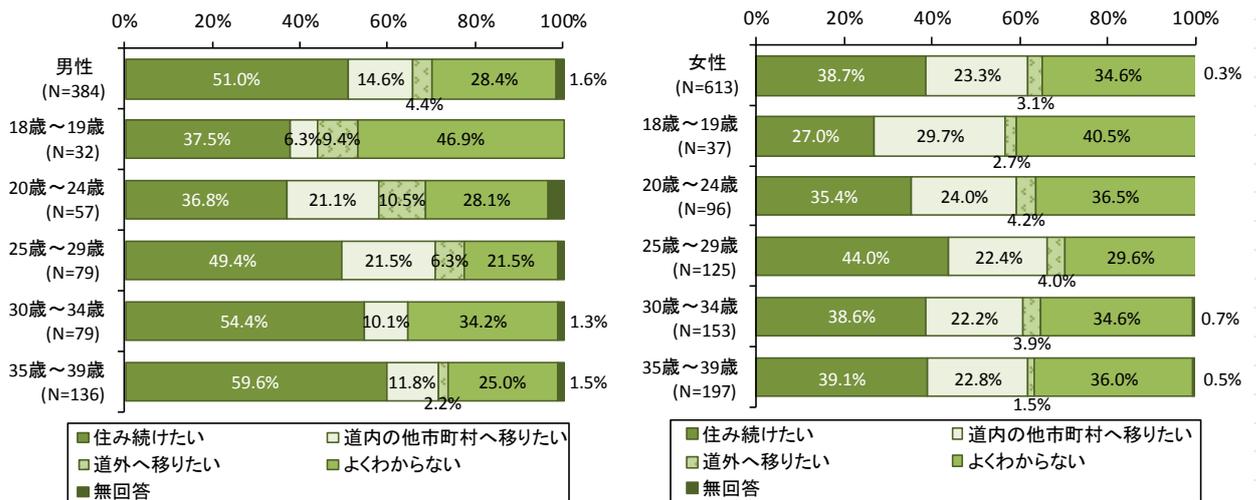
また、「人口減少対策にかかるアンケート結果」※において、岩見沢市に住み続けたいと思うかをきいたところ、「住み続けたい」と回答した人は、男性が51.0%、女性が38.7%となっている。

年代別にみると、男性では、年代が高くなるにつれて「住み続けたい」の割合が高くなる傾向がみられる。女性では、「住み続けたい」の割合が最も高いのは「25歳～29歳」で44.0%となっている。

図表Ⅱ-6-6 岩見沢市に住み続けたいと思うか



図表Ⅱ-6-7 岩見沢市に住み続けたいと思うか（年代別）



(出典) 岩見沢市「人口減少対策にかかるアンケート調査」(2015年(平成27年)6月実施)

※「人口減少対策にかかるアンケート調査」

調査対象：住民基本台帳に登録されている18歳から39歳の方の中から無作為に抽出した3,000人

実施時期：2015年(平成27年)6月12日(金)～2015年(平成27年)6月26日(金)

回収状況：有効回収数は997件(有効回収率33.2%)

## 7 高校・大学における就職状況

北海道教育大学岩見沢校では毎年120人ほどの卒業生が出るが、2～4人しか地元企業に就職しておらず、社会減の要因となっている。

高校においても、岩見沢東及び西高校は進学が主で、緑陵及び岩見沢農業高校においては就職も多いが、市外就職が多く、このことも社会減の要因となっている。

図表Ⅱ-7-1 北海道教育大学岩見沢校就職状況

年次	岩見沢市内	道内	道外	合計
2011年(平成23年) 3月卒	3	70	49	122
	2.5%	57.4%	40.2%	100.0%
2012年(平成24年) 3月卒	4	69	43	116
	3.4%	59.5%	37.1%	100.0%
2013年(平成25年) 3月卒	2	85	31	118
	1.7%	72.0%	26.3%	100.0%
2014年(平成26年) 3月卒	3	106	21	130
	2.3%	81.5%	16.2%	100.0%
2015年(平成27年) 3月卒	4	100	22	126
	3.2%	79.4%	17.5%	100.0%

図表Ⅱ-7-2 市内高校の就職状況

2013年(平成25年) 3月卒	高校名	岩見沢市内	市外	進学	その他	合計
		岩見沢東	1	5	158	69
	岩見沢西	1	0	133	14	148
	緑陵	26	28	161	13	228
	岩農	49	99	120	2	270
	駒澤	2	16	28	3	49
	合計	79	148	600	101	928
2014年(平成26年) 3月卒	高校名	岩見沢市内	市外	進学	その他	合計
	岩見沢東	0	0	191	46	237
	岩見沢西	3	0	130	14	147
	緑陵	30	26	173	3	232
	岩農	60	105	95	5	265
	駒澤	2	6	38	2	48
	合計	95	137	627	70	929
2015年(平成27年) 3月卒	高校名	岩見沢市内	市外	進学	その他	合計
	岩見沢東	0	2	190	47	239
	岩見沢西	0	6	136	12	154
	緑陵	33	34	159	4	230
	岩農	50	98	81	11	240
	合計	83	140	566	74	863

(出典) 岩見沢市調べ

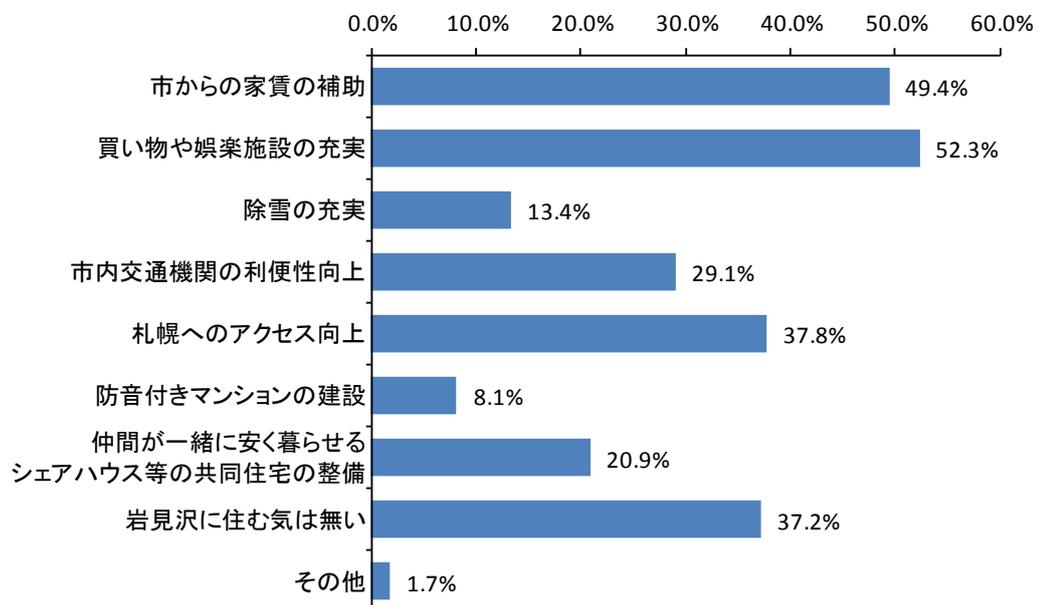
北海道教育大学岩見沢校の学生・大学院生を対象とした「住まいに関するアンケート」（2015年（平成27年）6月実施）の結果をみると以下のとおりとなっている。

有効回答数433件のうち、岩見沢市で暮らしていない172人に対し、岩見沢市に住んでも良いと思える条件をたずねたところ、「買物や娯楽施設の充実」が52.3%と最も高く、次いで「市からの家賃の補助」が49.4%、「札幌へのアクセス向上」が37.8%となっている。

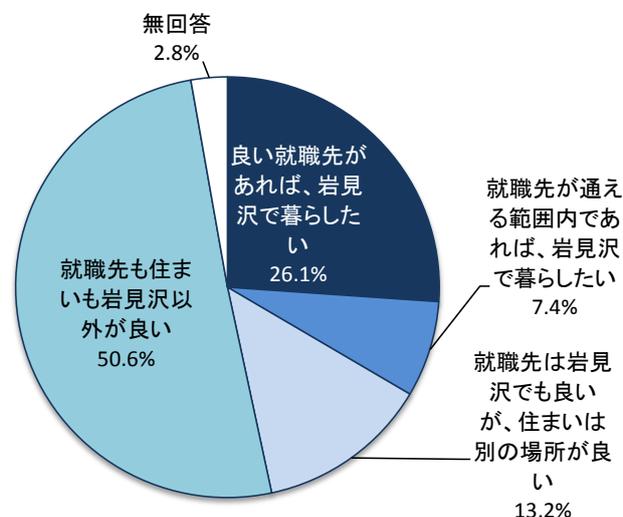
また、アンケート回答者全員（433人）に、卒業後、岩見沢市に住みたいと思うかをたずねたところ、「就職先も住まいも岩見沢以外が良い」が50.6%と最も高くなっている。

他方、「良い就職先があれば、岩見沢で暮らしたい」が26.1%、「就職先が通える範囲であれば、岩見沢で暮らしたい」が7.4%となっており、約3割の学生が卒業後も岩見沢市で暮らしたいと回答している。なお、「就職先は岩見沢でも良いが、住まいは別の場所が良い」が13.2%となっている。

図表Ⅱ-7-3 岩見沢市に住んでも良いと思える条件（N=172）



図表Ⅱ-7-4 卒業後、岩見沢市に住みたいと思うか（N=433）



## 8 通勤通学者の動き

2010年（平成22年）国勢調査では、岩見沢市に常住する就業者・通学者数（従業通学地不詳を含まない）は、43,198人であり、そのうち市内に通勤通学する者は33,200人となっている。

また、「他市町村から岩見沢市へ就業・通学する人」と「岩見沢市から他市町村へ就業・通学する人」のいずれかが50人以上の市町村は、20市町村ある。そのうち、「入」と「出」のいずれかが1,000人以上の市町村は、4市あり、「札幌市」「江別市」「三笠市」は「入<出」、「美唄市」は「入>出」となっている。

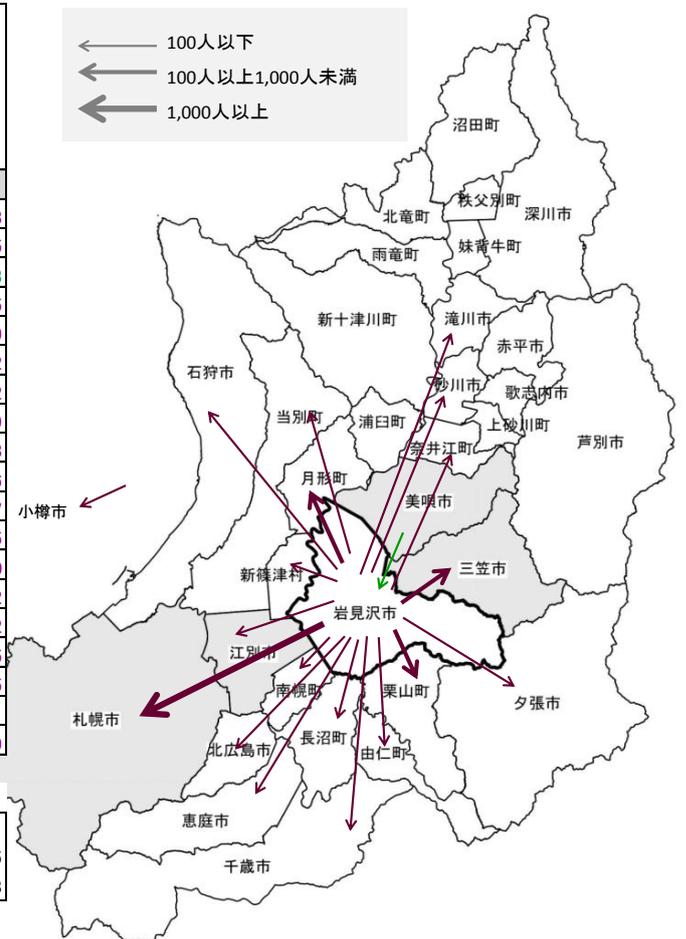
周辺市町村への通勤通学者数をみると、札幌市や江別市への流出も大きな課題であるが、岩見沢市のダム機能を考える際に、空知地域における、特に隣接する三笠市、美唄市との関係に留意する必要がある。

図表Ⅱ-8-1 通勤通学者の動き

市町村名	人口	当地に常住する就業者・通学者数（従業通学地不詳を含まない）	岩見沢市		入-出
			岩見沢市へ 通勤通学者数【入】	岩見沢市から 通勤通学者数【出】	
<b>札幌市</b>	<b>1,913,545</b>	<b>890,773</b>	<b>1,813</b>	<b>4,059</b>	<b>-2246</b>
小樽市	131,928	60,220	20	63	-43
夕張市	10,922	4,890	28	123	-95
美唄市	26,034	12,121	1,133	1,100	33
江別市	123,722	63,071	1,020	1,105	-85
三笠市	10,221	3,932	974	1,134	-160
千歳市	93,604	47,313	32	114	-82
滝川市	43,170	20,741	99	101	-2
砂川市	19,056	9,021	59	88	-29
恵庭市	69,384	34,463	86	119	-33
北広島市	60,353	29,129	94	110	-16
石狩市	59,449	28,546	41	78	-37
当別町	18,766	9,947	40	65	-25
新篠津村	3,515	1,856	124	154	-30
南幌町	8,778	4,880	126	168	-42
奈井江町	6,194	2,924	51	93	-42
由仁町	5,896	3,126	114	129	-15
長沼町	11,691	6,440	121	166	-45
栗山町	13,340	6,819	421	572	-151
月形町	4,859	1,982	117	237	-120

【岩見沢市】	
人口	90,145
当地に常住する就業者・通学者数（従業通学地不詳を含まない）	43,198



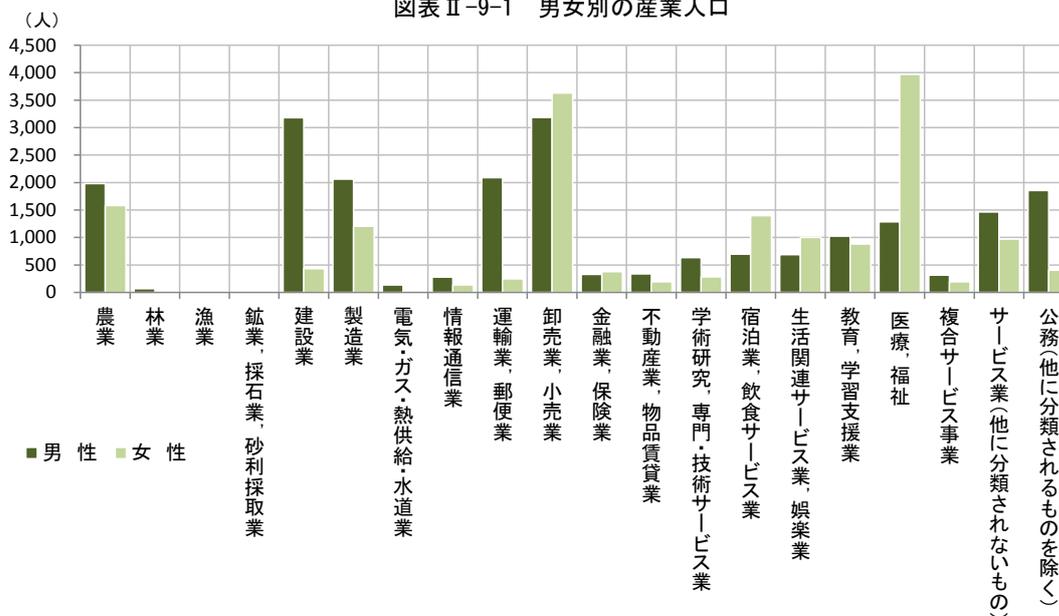
(出典) 国勢調査 (2010年 (平成22年))

## 9 雇用や就労等に関する分析

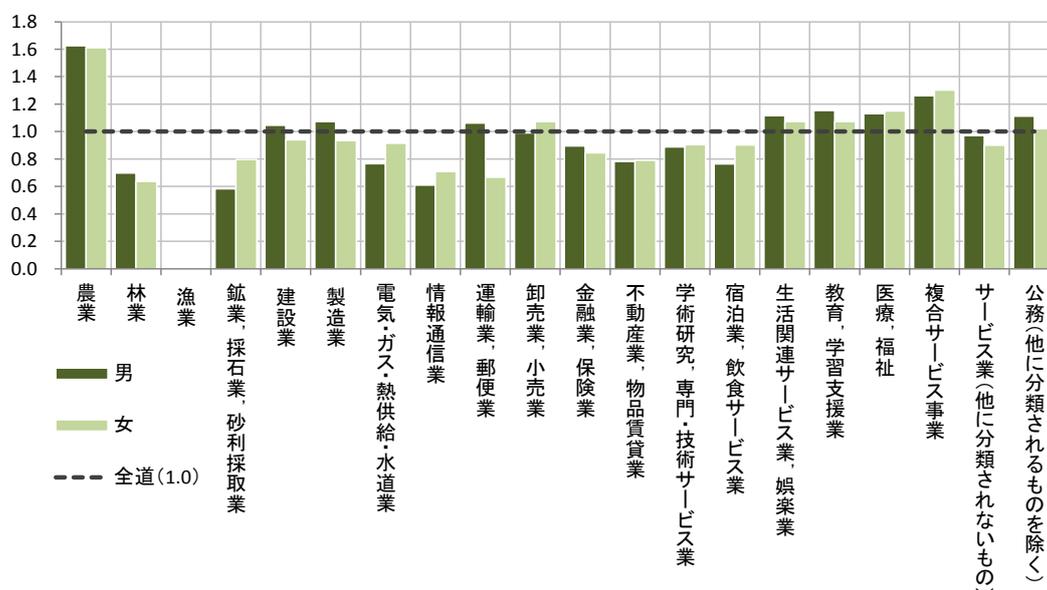
男女別の産業人口をみると、男女ともに「卸売業、小売業」の従事者が多くなっている。男性では「建設業」「製造業」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」の人口が多い。

男女別の産業特化係数<sup>5</sup>をみると、男女ともに「農業」で高くなっている。

図表Ⅱ-9-1 男女別の産業人口



図表Ⅱ-9-2 男女別の産業特化係数



(注) 複合サービス事業

信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であつて、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

(出典) 国勢調査(2010年(平成22年))より作成

<sup>5</sup>産業特化係数：岩見沢市の産業別従業者構成比を北海道の産業別従業者構成比で割った値。値が1より大きい場合は、当該産業が北海道平均と比べて、より特化していることを示す。

## 10 産業構造に関する分析

地域経済を構成する産業には、地域外を市場とする「域外市場産業」と、地域内を市場とする「域内市場産業」に分けて分析することができる。特に、域外から資金を流入させる域外市場産業は、地域経済の要となる。

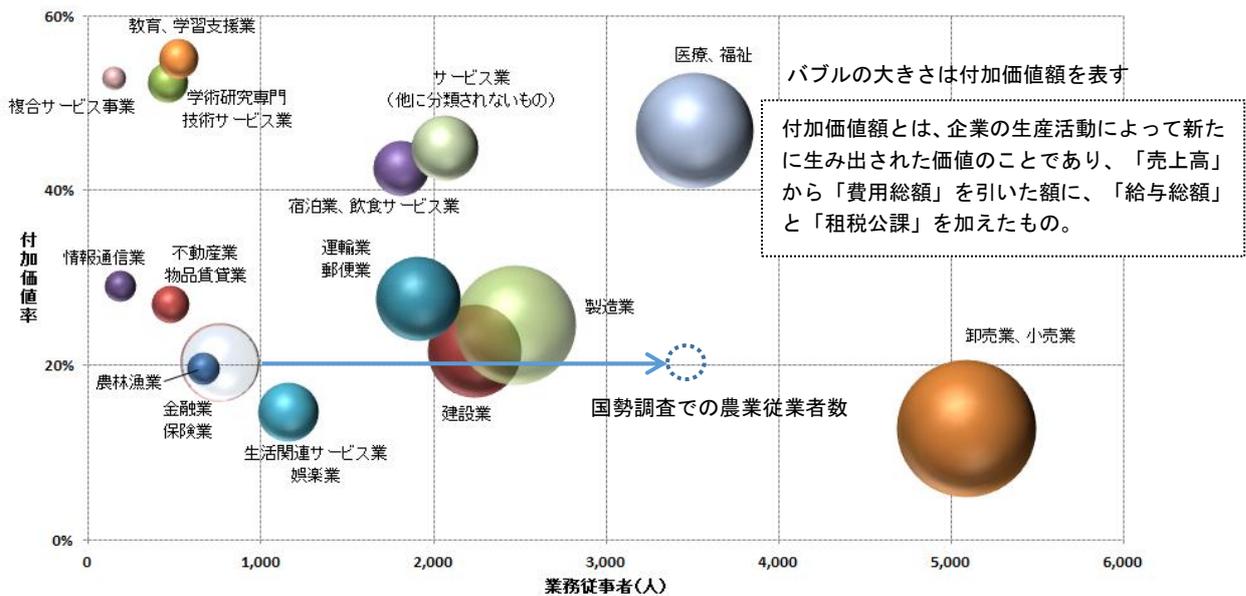
岩見沢市の産業について、民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率の関係を示したのが図表Ⅱ-10-1である。本市の産業は、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の2つが付加価値額・従事者数の面で際立つ。岩見沢市は南空知の中心として、周辺市町を域内市場とした「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」等の産業での雇用吸引力が強く、付加価値も生んでいる。

しかし、これらは典型的な域内市場産業であり、域内の人口動向に左右される。

一方、「農業」、「製造業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」は、域外市場産業として位置づけられる産業であり、また、「情報通信業」は域外にサービスを提供しているという点で、外貨を獲得する重要な産業として、一層の成長が期待される分野である。

図表Ⅱ-10-1 岩見沢市産業の雇用吸引力・稼ぐ力

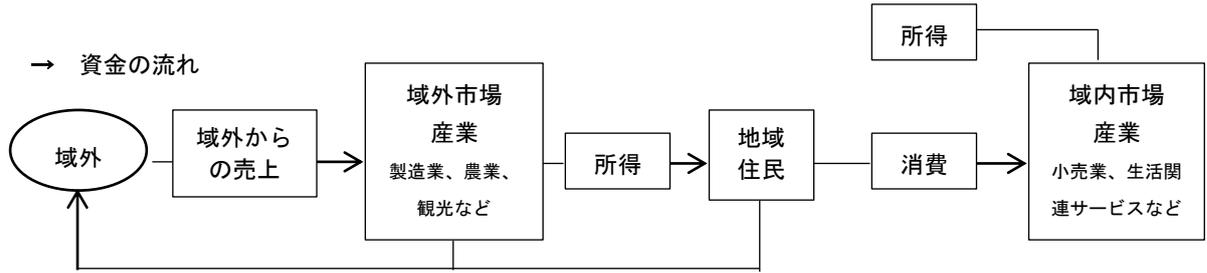
(民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート)



(注) 事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなる。

(出典) 経済センサス活動調査 (2012年 (平成24年))

参考 地域経済の模式図



(出典)『日本の「稼ぐ力」創出研究会』(経済産業省)の資料を基に作成

また、岩見沢市は札幌等のベッドタウンとして、雇用機会を市外に得ている市民も多い。彼らは日常的に労働力を移出することで、給与という外貨を獲得している存在であり、岩見沢経済にとって重要な役割を果たしている。

以上のことから、岩見沢市における産業(域外産業と域内産業)を雇用の吸引力の観点から整理すると、図表Ⅱ-10-2のように整理できる。

図表Ⅱ-10-2 産業(域外産業と域内産業)と雇用吸引力

	域内産業 地域内を主要な市場とし 生活の効用を高めている産業	域外産業 地域外を主要な市場とし 外貨を獲得している産業	
雇用吸引力 強い	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小売・卸売業</li> <li>■ 医療・福祉</li> <li>■ 運輸・郵便業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農業</li> <li>■ 製造業</li> <li>■ 建設業(公共事業等の域外からの資金で事業を行う場合)</li> <li>■ 宿泊・飲食サービス業(交流人口を対象とした観光業)</li> </ul>	+
雇用吸引力 弱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サービス業全般(地域内の住民を対象としている(ほとんどすべてのサービス業は域内産業にあたる))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報通信業</li> <li>■ 学術・専門技術サービス業(北海道教育大学は日常的に域外から学生を呼び寄せているという点で域外産業と言える)</li> </ul>	

札幌を中心とする近隣地域での雇用機会  
(労働力を移出し給与という形で外貨を獲得)

岩見沢市の産業の雇用吸引力・稼ぐ力の視点から、農業、製造業、建設業、小売業、観光業、及び情報通信業について、現状と課題、今後の方向について整理したのが図表Ⅱ-10-3である。

農業、製造業、観光業、情報通信業については、今後、域外市場への展開を通じて、岩見沢市の経済をけん引する成長産業として支援を強化する必要がある。

また、建設業、小売業については、地域の経済循環構造を維持するうえで不可欠の産業であり、複数の成長産業の発展との連関を踏まえ、地域産業の底上げの観点から、バランスよく支援していく必要がある。

図表Ⅱ-10-3 産業別にみた現状と課題の整理

	現状	課題	今後の方向
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米・大豆・小麦・たまねぎ・はくさいの主要産地としての地位確立</li> <li>●特に米は全国的に競争力があるものと思われる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内市場が縮小する中、競争力のある米作をいかに高付加価値化するか、成長市場に売り込むか</li> </ul>	<p>【成長性あり】</p> <p>海外展開をはじめ、今後の展開余地が大きい。</p> <p>また、主要産地としての強みを活かし、いかに付加価値を高めていくかが重要</p>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食料品・プラスチック製品・ゴム製品等に特長がある</li> <li>●食料品製造業は安定、近年出荷額は増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市外企業の支所（工場）が付加価値の大半を生み出しており、当該企業の経営判断に大きく動向が左右される</li> <li>●地元企業の育成が課題</li> </ul>	<p>【成長性あり】</p> <p>食料品製造業を中心に、岩見沢の強みを活かした製造業の成長を支援することが必要</p>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内の建設需要は減少しており、事業所・就業者ともに減少傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●差別化の難しい業界であり、市場が縮小する中で、生き残りを図る必要がある</li> </ul>	<p>【厳しい】</p> <p>市内の建設需要を市内事業者優先的に発注する等、守りの取組が必要</p>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●南空知の商業の中心であるが、商圈規模の縮小により、販売額は減少傾向にある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商圈人口の一層の減少による、商圈規模の縮小は不可避</li> <li>●製造業と同様に市外企業の経営判断により商業環境が左右されてしまう</li> </ul>	<p>【やや厳しい】</p> <p>市外企業の店舗の撤退も想定し、域内企業・事業者を中心とした商業環境を作ることが必要</p>
観光業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内の日帰客が主な観光客</li> <li>●北海道全体で観光客が増えている中、岩見沢市の観光客は増えていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道内の観光需要の増加を機会として、市場に食い込んでいくことが重要</li> </ul>	<p>【成長性あり】</p> <p>道内の日帰客の増加・客単価上昇と道外観光客への商品・サービスの売り込みが必要</p>
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道のIT産業は札幌一極集中</li> <li>●その中で岩見沢市では積極的な誘致を展開。成果を挙げている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●開発部門等の付加価値の高い事業所の誘致が課題</li> </ul>	<p>【成長性あり】</p> <p>単なるソフト開発部門の誘致だけでなく、農業・医療等の地域課題解決型の企業を誘致。企業のCSR<sup>6</sup>や新規事業開発のニーズをつかむ</p>

<sup>6</sup> CSR：(Corporate Social Responsibility) 企業の社会的責任。

## 11 岩見沢市の強みと弱みに関する分析

「人口減少に対応したまちづくり」と「地域経済活性化」の2つの観点からSWOT分析<sup>7</sup>を行った結果、岩見沢市の強みと弱みは、以下のように整理される。

図表Ⅱ-11-1 「人口減少に対応したまちづくり」の観点からみた岩見沢市の強みと弱み

		S	W
		<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報通信基盤の充実</li> <li>芸術文化・スポーツに特化した大学</li> <li>基幹産業として農業がある</li> <li>医療機関が整っている</li> <li>豊かな自然環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ブランドの認知度が低い</li> <li>新卒の雇用先が少ない</li> <li>第1次産業（農業）の後継者不足</li> <li>多くの空き店舗や休業商店</li> <li>市内の交通アクセス</li> </ul>
O	<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌、旭川へのアクセスが良い</li> <li>情報化のニーズ高揚</li> <li>女性の社会進出推進</li> <li>ふるさと納税への関心度</li> <li>食の多様化</li> </ul>	<p>&lt;強みを生かして強化し伸ばす戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT<sup>8</sup>を利用した更なるサービスの向上及びICT企業の誘致</li> <li>高齢者支援サービスの充実、施策PR</li> <li>子育て支援環境の更なる充実、施策PR</li> <li>オリンピック・パラリンピックなどのスポーツ合宿誘致</li> <li>教育大学との連携</li> <li>就農支援、就農PR</li> </ul>	<p>&lt;弱みを克服して補強・改善し伸ばす戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「岩見沢市」のPR</li> <li>コンパクトなまちづくり</li> <li>住環境の整備、ベッドタウン化</li> <li>雇用の場の確保と企業誘致</li> <li>教育大学との連携</li> </ul>
T	<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市への人口流出</li> <li>積雪量が多い</li> <li>空港からの人の呼び込みが難しい</li> <li>中心市街地の空洞化</li> <li>コミュニティ・団体等の担い手不足</li> </ul>	<p>&lt;強みを生かしつつ、脅威を回避する戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の場の確保と企業誘致</li> <li>医療の更なる充実</li> <li>地域コミュニティの活性化</li> </ul>	<p>&lt;最低限の行政サービス確保のためにやるべき戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の整備</li> </ul>

図表Ⅱ-11-2 「地域経済活性化」の観点からみた岩見沢市の強みと弱み

		S	W
		<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌へのアクセスが良好（消費・雇用面で恩恵）</li> <li>「食」分野の産業に特色</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌への人口・消費流出傾向</li> <li>域外資本が多い産業構造</li> <li>弱い地域ブランド力</li> </ul>
O	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方への政策面での後押し</li> <li>国内外市場でチャンスは存在</li> </ul>	<p>&lt;強みを生かして強化し伸ばす戦略&gt;</p> <p>【「食」の競争力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「食」に関する産業全般について川上から川下までを強化していくことで、国内外の市場を獲得することが重要。</li> <li>特に産地としての強みを活かし、いかに付加価値を高めていけるかが課題。</li> </ul>	<p>&lt;弱みを克服して補強・改善し伸ばす戦略&gt;</p> <p>【地域ブランドの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内に多くの有名産品・観光地がある中で、岩見沢ブランドの知名度は高いと言えない状況。</li> <li>今後は地域ブランドを確立し、差別化を行うことで、市場でのチャンスを獲得することが必要。</li> </ul>
T	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市場の縮小</li> <li>国内競争環境の激化</li> </ul>	<p>&lt;強みを生かしつつ、脅威を回避する戦略&gt;</p> <p>【「住む場所」としての競争力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌に近いという強みを活かし、市外（主に札幌）で働く人が「住む場所」として岩見沢市が選ばれるようにすることも、大事な経済政策。</li> <li>これは産業面での競争を回避し、安定した外貨獲得を行い、人口を維持していくための打ち手として重要。</li> </ul>	<p>&lt;弱みを克服し、脅威を回避する戦略&gt;</p> <p>【地元企業の成長支援・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市産業は域外資本の動向に左右される点が多く、今後の市場縮小局面ではなおさら強く影響を受ける懸念。</li> <li>長期的な施策となるが、地域内資本の地元企業を支援・育成していくことが安定した産業基盤を作る上で重要。</li> </ul>

<sup>7</sup> SWOT分析：地域の強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Treat)を分析し、地域の発展のためのビジョン（将来展望）や地域の戦略課題を導く方法。

<sup>8</sup> ICT（Information and Communication Technology）：情報処理や情報通信に関連する技術・設備・サービスなどの総称。

### Ⅲ 将来人口の推計と分析

#### 1 将来人口推計についての考え方

岩見沢市の将来人口の推計は、社人研準拠推計、及びそれをベースに人口増減の2つの要素である「自然増減」と「社会増減」に関わる仮定を設定して、独自推計として7つの試算を行った。

試算に当たっては、はじめに、市民アンケート（「人口減少対策にかかるアンケート調査」）の調査結果から、市民の「希望出生率」を算出した。

各試算においては、「自然増減」に関わる仮定として、「合計特殊出生率」の設定と達成時期について複数のシナリオを用意した。

また、「社会増減」に関わる仮定として、純移動率（転入数と転出数の差を人口で割った値）について複数のシナリオを用意した。

以下、「人口ビジョン」の将来展望における人口推計の方法と手順を示す。

##### （1）希望出生率の算出方法

###### ①希望出生率の算出式

将来展望における人口推計に用いる「希望出生率」は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉」（平成26年12月27日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）に示された「国民希望出生率」\*の算出方法に準じて、以下の希望出生率算出式を使用して算出する。

図表Ⅲ-1-1 希望出生率算出式

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left( \frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a} \right. \\ & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{c \quad d \quad e} \left. \right) \\ & \times \frac{\text{離死別の影響}}{f} \end{aligned}$$

###### ※国民希望出生率

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、2010年（平成22年））によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。

また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。

国は、若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として算出し、概ね1.8程度となる。

## (2) 希望出生率の算出

国の仮定に基づき、岩見沢市における希望出生率を算出する。算出式及び、基礎数値の定義は次の通りである。算出式に基づき算出された岩見沢市の希望出生率は、1.80 となる。

図表Ⅲ-1-2 希望出生率算出にかかる基礎数値の定義

	基礎数値	数値の出所	岩見沢市の値
a	有配偶者割合	総務省統計局「国勢調査」(平成 22 年)における 20~34 歳の有配偶者の割合	36.1%
b	夫婦の予定子ども数	アンケート調査(有配偶者)の夫婦の予定平均子ども数(今いる子ども+今後持つ予定の子ども数)(注 1)	2.13 人
c	独身者割合	1 - 有配偶者割合	63.9%
d	独身者のうち結婚を希望する者の割合	アンケート調査(独身者)の 18~34 歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と答えた者の割合(注 2)	89.0%
e	独身者の希望子ども数	アンケート調査(独身者)の 18~34 歳の独身者(女性)「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と回答した人の平均子ども数(注 3)	2.02 人
f	離死別の影響	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938
	希望出生率	上記 a ~ f の数値により算出	1.8002

### (3) アンケート調査結果に基づく数値の算出方法

「人口減少対策にかかるアンケート調査」結果より、以下の手順で「希望出生率」算出に必要な数値の算出を行った。

#### ①配偶者のいる方（女性）

配偶者のいる女性について、予定子ども数（問 26+問 27）を算出する。⇒（注 1：P 30 - b）

問 26：現在、あなたのお子さんは何人ですか。

問 27：今いるお子さんに加えて、今後、新たに持つ予定のお子さんの数をご回答ください。

配偶者のいる女性 322 件のうち、予定子ども数算出可能なデータは 309 件（問 26、問 27 が無回答のデータは除く）であり、さらに、「20～39 歳」305 件の回答に基づく「予定子ども数」は平均 2.13 人となる。

図表Ⅲ-1-3 配偶者のいる女性の予定子ども数

	予定子ども数							合計	平均 人数
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人		
18歳～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	-
20歳～24歳	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	2.00
25歳～29歳	2 3.3%	4 6.7%	40 66.7%	13 21.7%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	60 100.0%	2.12
30歳～34歳	2 2.0%	15 15.0%	52 52.0%	29 29.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	100 100.0%	2.14
35歳～39歳	10 7.2%	19 13.7%	68 48.9%	29 20.9%	10 7.2%	2 1.4%	1 0.7%	139 100.0%	2.14
無回答	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	1.75
合計	16 5.2%	38 12.3%	165 53.4%	74 23.9%	13 4.2%	2 0.6%	1 0.3%	309 100.0%	2.13

309件のうち、年齢が「20～39歳」の305件

	予定子ども数							合計	平均 人数
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人		
20歳～24歳	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	2.00
25歳～29歳	2 3.3%	4 6.7%	40 66.7%	13 21.7%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	60 100.0%	2.12
30歳～34歳	2 2.0%	15 15.0%	52 52.0%	29 29.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	100 100.0%	2.14
35歳～39歳	10 7.2%	19 13.7%	68 48.9%	29 20.9%	10 7.2%	2 1.4%	1 0.7%	139 100.0%	2.14
合計	15 4.9%	38 12.5%	163 53.4%	73 23.9%	13 4.3%	2 0.7%	1 0.3%	305 100.0%	<b>2.13</b>

d. 夫婦の予定子ども数

②未婚または離別・死別した方（女性）

独身者（女性）のうち結婚を希望する者の割合を算出する。⇒（注2：P30-d）

問33 自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどれですか。

独身者（女性）の結婚に対する考え方について、「一生結婚するつもりはない」と無回答を除いた割合（「いずれ結婚するつもり」及び「現時点ではわからない」）は、89.0%となる。

図表Ⅲ-1-4 独身者（女性）の結婚に対する考え方

	問33 結婚に対する考え方				合計
	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	現時点ではわからない	無回答	
18歳～19歳	26 70.3%	2 5.4%	8 21.6%	1 2.7%	37 100.0%
20歳～24歳	60 68.2%	6 6.8%	19 21.6%	3 3.4%	88 100.0%
25歳～29歳	36 58.1%	3 4.8%	18 29.0%	5 8.1%	62 100.0%
30歳～34歳	22 44.9%	3 6.1%	21 42.9%	3 6.1%	49 100.0%
35歳～39歳	17 32.7%	4 7.7%	29 55.8%	2 3.8%	52 100.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計	162 56.1%	18 6.2%	95 32.9%	14 4.8%	289 100.0%

289件のうち、年齢が「18～34歳」の236件

	問33 結婚に対する考え方				合計
	いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	現時点ではわからない	無回答	
18歳～19歳	26 70.3%	2 5.4%	8 21.6%	1 2.7%	37 100.0%
20歳～24歳	60 68.2%	6 6.8%	19 21.6%	3 3.4%	88 100.0%
25歳～29歳	36 58.1%	3 4.8%	18 29.0%	5 8.1%	62 100.0%
30歳～34歳	22 44.9%	3 6.1%	21 42.9%	3 6.1%	49 100.0%
合計	144 61.0%	14 5.9%	66 28.0%	12 5.1%	236 100.0%

**89.0%**

c. 独身者のうち結婚を希望する者の割合

「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と答えた者の割合

独身者（女性）の「希望子ども数」を算出する。 ⇒（注3：P30 - e）

問35 子どもは何人くらい欲しいですか。

問33で「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と答えた独身女性257人の希望子ども数は、2.02人と算出される。

図表Ⅲ-1-5 独身者（女性）の「希望子ども数」

	問35 希望子ども数							合計	平均 人数
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答		
18歳～19歳	3 8.8%	0 0.0%	23 67.6%	6 17.6%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	34 100.0%	2.06
20歳～24歳	4 5.1%	8 10.1%	36 45.6%	23 29.1%	1 1.3%	2 2.5%	5 6.3%	79 100.0%	2.20
25歳～29歳	5 9.3%	4 7.4%	32 59.3%	8 14.8%	1 1.9%	1 1.9%	3 5.6%	54 100.0%	1.98
30歳～34歳	8 18.6%	7 16.3%	18 41.9%	6 14.0%	1 2.3%	1 2.3%	2 4.7%	43 100.0%	1.71
35歳～39歳	14 30.4%	14 30.4%	14 30.4%	3 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	46 100.0%	1.13
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	-
合計	34 13.2%	33 12.8%	123 47.9%	46 17.9%	4 1.6%	4 1.6%	13 5.1%	257 100.0%	1.86

257件のうち、年齢が「18～34歳」の210件

	問35 希望子ども数							合計	平均 人数
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答		
18歳～19歳	3 8.8%	0 0.0%	23 67.6%	6 17.6%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	34 100.0%	2.06
20歳～24歳	4 5.1%	8 10.1%	36 45.6%	23 29.1%	1 1.3%	2 2.5%	5 6.3%	79 100.0%	2.20
25歳～29歳	5 9.3%	4 7.4%	32 59.3%	8 14.8%	1 1.9%	1 1.9%	3 5.6%	54 100.0%	1.98
30歳～34歳	8 18.6%	7 16.3%	18 41.9%	6 14.0%	1 2.3%	1 2.3%	2 4.7%	43 100.0%	1.71
合計	20 9.5%	19 9.0%	109 51.9%	43 20.5%	4 1.9%	4 1.9%	11 5.2%	210 100.0%	2.02

e. 独身者の希望子ども数

(4) 7つの試算で設定した仮定

将来展望における人口推計として、以下の仮定に基づき、7つの試算を行った。

図表Ⅲ-1-6 試算1~7で設定した仮定

	自然増減（出生・死亡）の仮定	社会増減（転入・転出）の仮定
試算1	<p>社人研推計準拠（2060年まで延長）</p> <p>&lt;出生に関する仮定&gt; 2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との格差（比）をとり、その格差（比）が2015年以降2040年まで一定として市区町村ごとに仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定（生残率）&gt; 65歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の格差（比）が2040年までに2分の1となるよう仮定。 65歳以上では、都道府県と市区町村との男女別・年齢別生残率の格差（比）が2040年までに一定となるよう仮定</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 2005~2010年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015~2020年にかけて定率で縮小させ（概ね2分の1）、それ以降の期間についてはその値を一定</p>
試算2	<p>日本創成会議推計準拠（2060年まで延長）</p> <p>試算1と同じ</p>	<p>社人研で算出された2010~2015年の純移動率を2015年以降も縮小させず、全国の移動総数の和が2015年以降も5年間毎に2060年まで変わらないように調整</p>
試算3	<p>岩見沢市の希望出生率（1.8）が国と同じであることから、合計特殊出生率の向上を国の展望と同じと仮定 1.6（2020）⇒1.8（2030）⇒2.07（2040～）</p>	<p>試算1と同じ</p>
試算4	<p>試算3と同じ</p>	<p>2020年以降社会増減が均衡</p>
試算5	<p>合計特殊出生率が国（1.42）、岩見沢市（1.27）であることから、国の展望を各年▲0.15下回ると仮定 1.45（2020）⇒1.65（2030）⇒1.92（2040～）</p>	<p>試算1と同じ</p>
試算6	<p>試算5と同じ</p>	<p>試算4と同じ</p>
試算7	<p>試算3と同じ</p>	<p>2020年に転出超過が2014年の2分の1になり、2040年以降社会増減が均衡</p>

<参考>

	自然増減（出生・死亡）の仮定	社会増減（転入・転出）の仮定
北海道	<p>試算1：1.8（2030）⇒2.07（2040～）</p> <p>試算2：札幌市；1.5（2030）⇒1.8（2040）⇒2.07（2050） 札幌市以外；試算1と同じ</p>	<p>試算1：2019年転出超過を現在の約2分の1 2025年以降社会増減が均衡</p> <p>試算2：試算1と同じ</p>
札幌市	<p>試算1：1.5（2030）⇒1.8（2040）⇒2.07（2050～）</p> <p>試算2：1.5（2040）⇒1.8（2050）⇒2.07（2060～）</p>	<p>試算1：社人研推計準拠と同じ</p> <p>試算2：社人研推計準拠と同じ</p>
旭川市	<p>試算1：直近5年間平均（2009~2013）の1.25が将来にわたって継続</p> <p>試算2：試算1と同じ</p> <p>試算3：1.6（2019）⇒1.8（2030）⇒2.07（2040）</p> <p>試算4：試算3と同じ</p>	<p>試算1：純移動率（2009年から2013年までの直近5年間の平均値）が将来にわたって継続</p> <p>試算2：2040年に社会増減が均衡</p> <p>試算3：試算1と同じ</p> <p>試算4：試算2と同じ</p>

## 2 将来人口の推計結果

試算 1～試算 7による総人口の推計結果は、以下のとおりである。

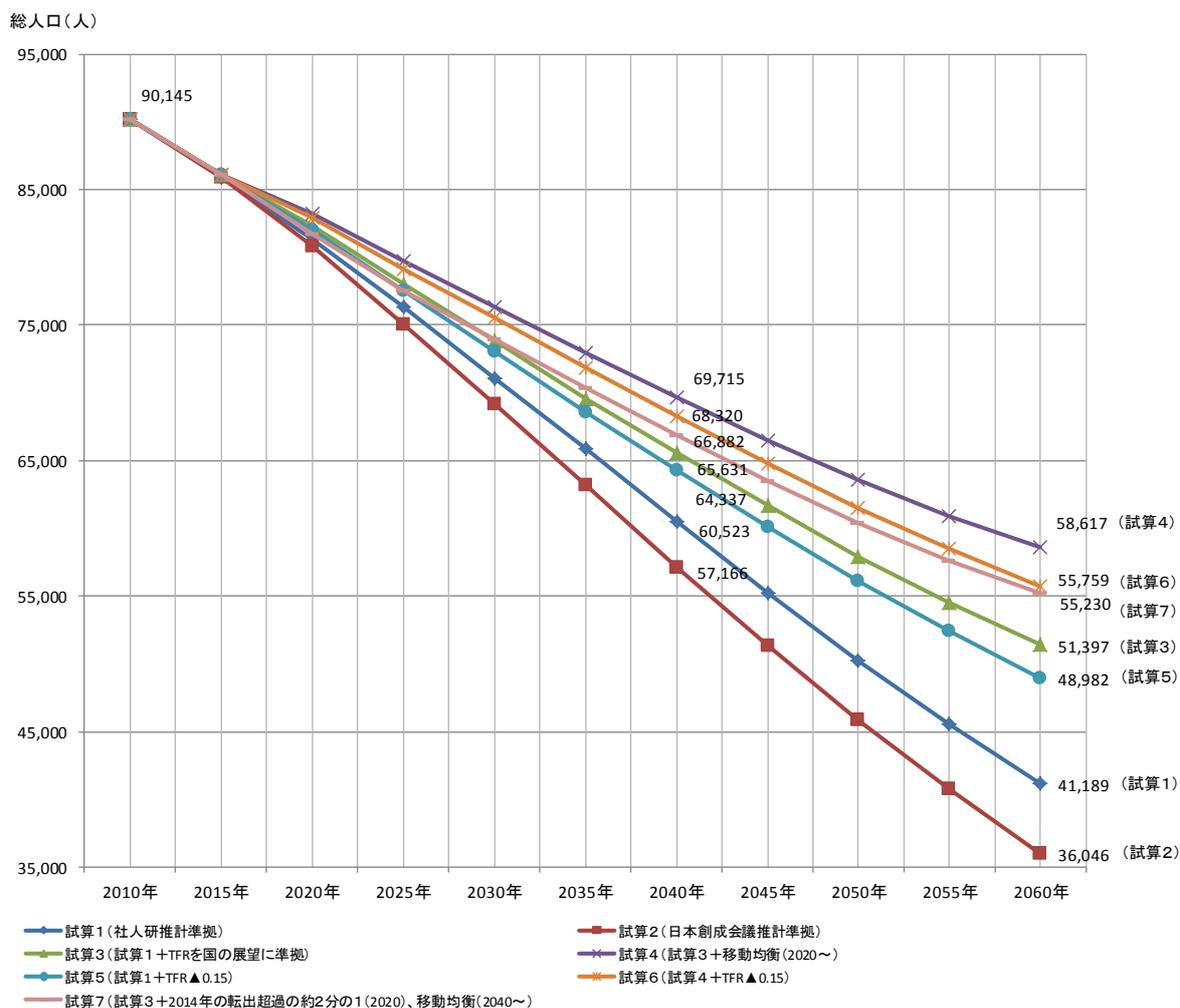
試算 1	仮定	社人研推計準拠
	推計結果	2040年（平成52年）に60,523人、2060年（平成72年）に41,189人
試算 2	仮定	日本創成会議推計準拠、人口移動が収束しないケース
	推計結果	2040年（平成52年）に57,166人、2060年（平成72年）に36,046人
試算 3	仮定	合計特殊出生率の向上を国の展望と同じと仮定
	推計結果	2040年（平成52年）に65,631人、2060年（平成72年）に51,397人
試算 4	仮定	試算3＋2020年以降社会増減が均衡と仮定
	推計結果	2040年（平成52年）に69,715人、2060年（平成72年）に58,617人
試算 5	仮定	合計特殊出生率の向上を国の展望から各年▲0.15を下回ると仮定＋社会増減は社人研準拠
	推計結果	2040年（平成52年）に64,337人、2060年（平成72年）に48,982人
試算 6	仮定	合計特殊出生率の向上を国の展望から各年▲0.15を下回ると仮定＋2020年以降社会増減が均衡と仮定
	推計結果	2040年（平成52年）に68,320人、2060年（平成72年）に55,759人
試算 7	仮定	試算3＋2020年に2014年の転出超過が2分の1になり、2040年以降社会増減が均衡と仮定
	推計結果	2040年（平成52年）に66,882人、2060年（平成72年）に55,230人

### <参考>

北海道	社人研推計準拠	2040年（平成52年）に419万人
	試算 1	2040年（平成52年）に458万人
	試算 2	2040年（平成52年）に450万人
札幌市	社人研推計準拠	2060年（平成72年）に143万人
	試算 1	2060年（平成72年）に169万人
	試算 2	2060年（平成72年）に161万人
旭川市	試算 1	2060年（平成72年）に191,939人
	試算 2	2060年（平成72年）に201,054人
	試算 3	2060年（平成72年）に229,140人
	試算 4	2060年（平成72年）に243,719人

（出典）各自治体の人口ビジョン素案より作成

図表Ⅲ-2-1 試算1～試算7による総人口の推計



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

試算1(社人研推計準拠)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.209	1.183	1.162	1.163	1.166	1.166	1.166	1.166	1.166	1.166
総人口	90,145	85,901	81,353	76,310	71,098	65,845	60,523	55,273	50,298	45,609	41,189
年少人口	10,253	8,991	7,852	6,818	5,993	5,439	4,994	4,504	3,963	3,445	3,013
生産年齢人口	54,853	48,862	44,154	40,327	36,864	33,551	29,551	26,525	24,159	21,921	19,489
老年人口	25,039	28,048	29,347	29,165	28,241	26,854	25,978	24,244	22,176	20,243	18,686
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,629	17,523	18,105	17,643	16,643	15,441	15,024	13,987	12,604
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.5%	9.7%	8.9%	8.4%	8.3%	8.3%	8.1%	7.9%	7.6%	7.3%
生産年齢人口	60.8%	56.9%	54.3%	52.8%	51.8%	51.0%	48.8%	48.0%	48.0%	48.1%	47.3%
老年人口	27.8%	32.7%	36.1%	38.2%	39.7%	40.8%	42.9%	43.9%	44.1%	44.4%	45.4%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.9%	19.2%	23.0%	25.5%	26.8%	27.5%	27.9%	29.9%	30.7%	30.6%

試算2(日本創成会議推計(2060年まで延長))

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.209	1.183	1.162	1.163	1.166	1.166	1.166	1.166	1.166	1.166
総人口	90,145	85,901	80,794	75,077	69,184	63,223	57,166	51,324	45,866	40,781	36,046
年少人口	10,253	8,991	7,816	6,726	5,818	5,173	4,636	4,073	3,494	2,968	2,540
生産年齢人口	54,853	48,862	43,727	39,391	35,429	31,603	27,123	23,704	20,992	18,488	15,958
老年人口	25,039	28,048	29,251	28,960	27,937	26,447	25,408	23,547	21,381	19,325	17,549
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,577	17,396	17,879	17,334	16,253	15,007	14,513	13,407	11,974
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.5%	9.7%	9.0%	8.4%	8.2%	8.1%	7.9%	7.6%	7.3%	7.0%
生産年齢人口	60.8%	56.9%	54.1%	52.5%	51.2%	50.0%	47.4%	46.2%	45.8%	45.3%	44.3%
老年人口	27.8%	32.7%	36.2%	38.6%	40.4%	41.8%	44.4%	45.9%	46.6%	47.4%	48.7%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.9%	19.3%	23.2%	25.8%	27.4%	28.4%	29.2%	31.6%	32.9%	33.2%

試算3(合計特殊出生率の向上を国の展望と同じと仮定)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.30	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口	90,145	86,098	82,339	78,034	73,833	69,608	65,631	61,674	57,936	54,514	51,397
年少人口	10,253	9,188	8,838	8,542	8,529	8,224	8,448	8,330	8,117	7,603	7,285
生産年齢人口	54,853	48,862	44,154	40,327	37,063	34,530	31,204	29,099	27,642	26,667	25,426
老年人口	25,039	28,048	29,347	29,165	28,241	26,854	25,979	24,244	22,176	20,243	18,686
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,629	17,523	18,105	17,643	16,643	15,441	15,024	13,987	12,604
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.7%	10.7%	10.9%	11.6%	11.8%	12.9%	13.5%	14.0%	13.9%	14.2%
生産年齢人口	60.8%	56.8%	53.6%	51.7%	50.2%	49.6%	47.5%	47.2%	47.7%	48.9%	49.5%
老年人口	27.8%	32.6%	35.6%	37.4%	38.2%	38.6%	39.6%	39.3%	38.3%	37.1%	36.4%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.8%	19.0%	22.5%	24.5%	25.3%	25.4%	25.0%	25.9%	25.7%	24.5%

試算4(試算3+2020年以降社会増減が均衡と仮定)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.30	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口	90,145	86,098	83,186	79,709	76,352	72,925	69,715	66,516	63,553	60,915	58,617
年少人口	10,253	9,188	8,924	8,746	8,928	8,806	9,256	9,314	9,224	8,765	8,528
生産年齢人口	54,853	48,862	44,953	41,833	39,172	37,203	34,401	32,831	31,957	31,548	30,695
老年人口	25,039	28,048	29,309	29,130	28,252	26,916	26,058	24,371	22,372	20,602	19,394
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,506	17,374	18,031	17,597	16,499	15,237	14,887	13,949	12,644
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.7%	10.7%	11.0%	11.7%	12.1%	13.3%	14.0%	14.5%	14.4%	14.5%
生産年齢人口	60.8%	56.8%	54.0%	52.5%	51.3%	51.0%	49.3%	49.4%	50.3%	51.8%	52.4%
老年人口	27.8%	32.6%	35.2%	36.5%	37.0%	36.9%	37.4%	36.6%	35.2%	33.8%	33.1%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.8%	18.6%	21.8%	23.6%	24.1%	23.7%	22.9%	23.4%	22.9%	21.6%

試算5(合計特殊出生率の向上を国の展望から各年▲0.15を下回ると仮定+社会増減は社人研準拠)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.30	1.45	1.45	1.65	1.65	1.92	1.92	1.92	1.92	1.92
総人口	90,145	86,098	82,055	77,497	73,063	68,577	64,337	60,122	56,117	52,409	48,982
年少人口	10,253	9,188	8,554	8,005	7,759	7,478	7,674	7,501	7,244	6,687	6,305
生産年齢人口	54,853	48,862	44,154	40,327	37,063	34,244	30,684	28,377	26,697	25,479	23,991
老年人口	25,039	28,048	29,347	29,165	28,241	26,854	25,979	24,244	22,176	20,243	18,686
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,629	17,523	18,105	17,643	16,643	15,441	15,024	13,987	12,604
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.7%	10.4%	10.3%	10.6%	10.9%	11.9%	12.5%	12.9%	12.8%	12.9%
生産年齢人口	60.8%	56.8%	53.8%	52.0%	50.7%	49.9%	47.7%	47.2%	47.6%	48.6%	49.0%
老年人口	27.8%	32.6%	35.8%	37.6%	38.7%	39.2%	40.4%	40.3%	39.5%	38.6%	38.1%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.8%	19.0%	22.6%	24.8%	25.7%	25.9%	25.7%	26.8%	26.7%	25.7%

試算6(合計特殊出生率の向上を国の展望から各年▲0.15を下回ると仮定+2020年以降社会増減が均衡と仮定)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.30	1.45	1.45	1.65	1.65	1.92	1.92	1.92	1.92	1.92
総人口	90,145	86,098	82,895	79,154	75,546	71,839	68,320	64,795	61,487	58,474	55,759
年少人口	10,253	9,188	8,634	8,191	8,122	8,010	8,414	8,396	8,240	7,714	7,383
生産年齢人口	54,853	48,862	44,953	41,833	39,172	36,913	33,847	32,028	30,874	30,159	28,982
老年人口	25,039	28,048	29,309	29,130	28,252	26,916	26,058	24,371	22,372	20,602	19,394
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,506	17,374	18,031	17,597	16,499	15,237	14,887	13,949	12,644
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.7%	10.4%	10.3%	10.8%	11.1%	12.3%	13.0%	13.4%	13.2%	13.2%
生産年齢人口	60.8%	56.8%	54.2%	52.9%	51.9%	51.4%	49.5%	49.4%	50.2%	51.6%	52.0%
老年人口	27.8%	32.6%	35.4%	36.8%	37.4%	37.5%	38.1%	37.6%	36.4%	35.2%	34.8%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.8%	18.7%	21.9%	23.9%	24.5%	24.1%	23.5%	24.2%	23.9%	22.7%

試算7(試算3+2020年に2014年の転出超過を2分の1にし、2040年に移動が均衡と仮定)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.27	1.30	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口	90,145	86,098	81,684	77,570	73,954	70,363	66,882	63,466	60,367	57,624	55,230
年少人口	10,253	9,188	8,763	8,393	8,421	8,223	8,593	8,627	8,590	8,233	8,050
生産年齢人口	54,853	48,862	43,793	40,287	37,458	35,382	32,456	30,786	29,736	29,279	28,545
老年人口	25,039	28,048	29,128	28,890	28,075	26,758	25,833	24,053	22,041	20,112	18,635
(再掲)75歳以上	12,809	14,506	15,370	17,182	17,870	17,461	16,360	15,062	14,680	13,676	12,382
◆年齢構造の変化											
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	11.4%	10.7%	10.7%	10.8%	11.4%	11.7%	12.8%	13.6%	14.2%	14.3%	14.6%
生産年齢人口	60.8%	56.8%	53.6%	51.9%	50.7%	50.3%	48.5%	48.5%	49.3%	50.8%	51.7%
老年人口	27.8%	32.6%	35.7%	37.2%	38.0%	38.0%	38.6%	37.9%	36.5%	34.9%	33.7%
(再掲)75歳以上	14.2%	16.8%	18.8%	22.2%	24.2%	24.8%	24.5%	23.7%	24.3%	23.7%	22.4%

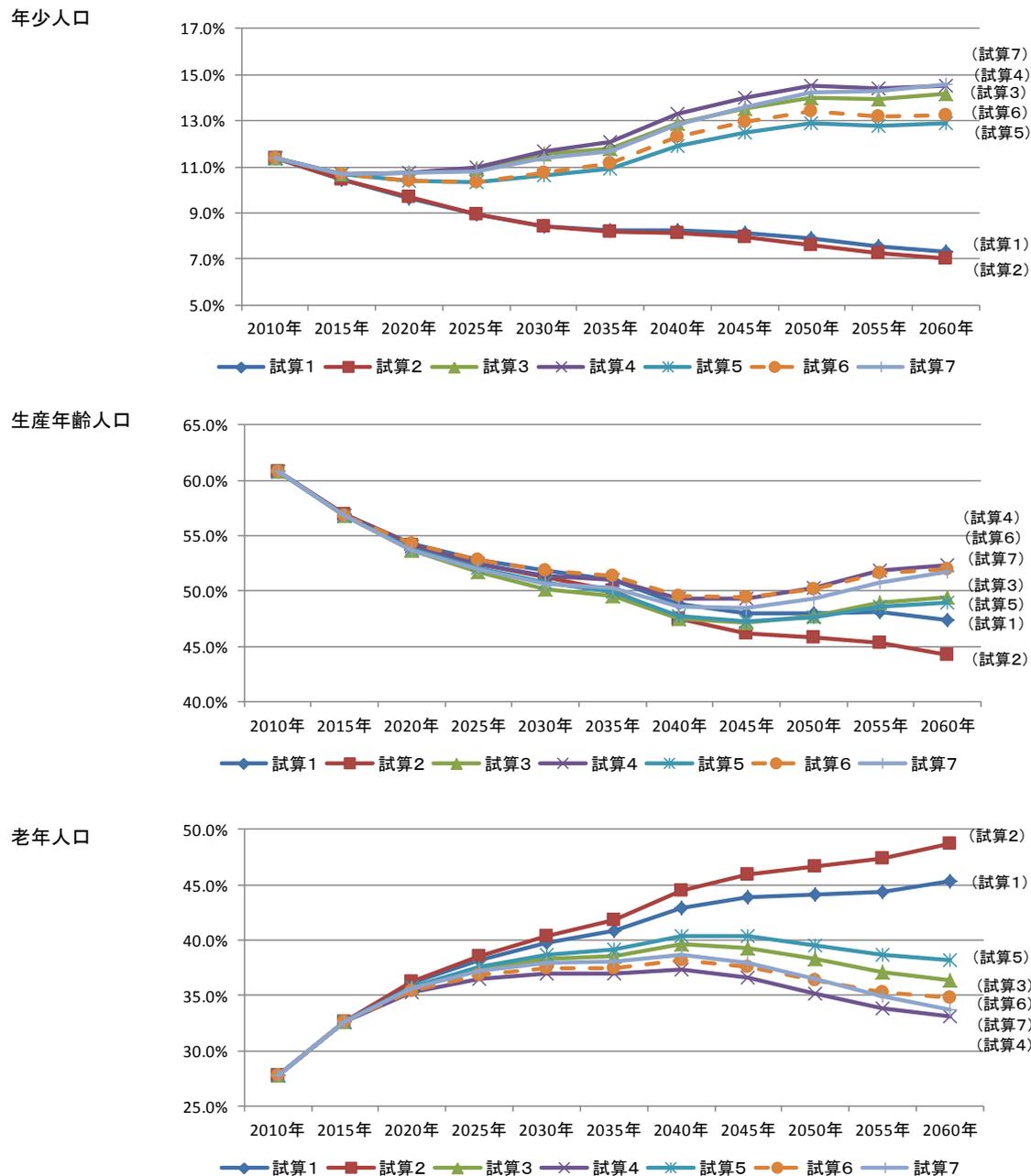
推計のパターンごとに将来の人口構成比をみる。

年少人口割合については、試算 3、試算 4、試算 7 の推計結果では、2030 年（平成 42 年）頃を境に、2010 年（平成 22 年）時点の割合程度まで回復すると推計される。

生産年齢人口割合は、試算 4 の推計結果では、2045 年（平成 57 年）から、試算 3、試算 5～7 の推計結果では 2050 年（平成 62 年）から割合が回復すると推計される。

また、老年人口割合は、試算 3～7 の推計結果では、2045 年（平成 57 年）を境に、割合低下に転じるものと推計される。

図表Ⅲ-2-2 将来の人口構成比



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料を基に作成

### 3 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

岩見沢市の総人口は、現状のまま推移すれば、現在の約 85,000 人（2015 年（平成 27 年）9 月末）から、25 年後の 2040 年（平成 52 年）には、60,523 人と大幅に減少する（社人研推計）。

#### （1）社会保障・財政への影響

当面増加する老年人口は、2025 年（平成 37 年）には減少に転じるものの、老年人口の比率は、2040 年（平成 52 年）には 42.9% となり、ほぼ生産年齢人口（48.8%）と変わらなくなり、社会保障制度を維持する上で、高齢者 1 人を働き手が 1 人で支えることになる。

また、財政面については、人口が 1 人減ると地方交付税で約 9 万円減少すると言われており、人口減少が市の財政に及ぼす影響は深刻である。「岩見沢市中長期財政計画（平成 25（2013）年度～平成 34（2022）年度）」における今後の財政収支見直し（2015 年（平成 27 年）12 月見直し）によれば、人口減少により、市税で平成 25（2013）年度の 85 億円から平成 34（2022）年度には 77 億円と約 8 億円減少する。また、普通交付税では、平成 25 年度の 140 億円から平成 34 年度には 132 億円と約 8 億円減少し、歳入で約 58 億円と大幅な減少（12%減）となり、トータルで約 114 億円の収支不足が見込まれる。

#### （2）地域の活力、地域経済への影響

岩見沢市は空知地域の近隣市町との間における転入転出、通勤通学者の移動を通じ、地域経済や生活・文化において密接な関係性を持っている。特に、近隣市町村から転入し、岩見沢に住んで、市外（空知地域の近隣市町及び札幌等）で働く人が多いのが当市の特徴のひとつとなっている。

そのため、岩見沢市の人口動向と経済動向が空知地域の近隣市町村に影響を与えると同時に、近隣地域の動向が岩見沢市に影響を及ぼすことになる。

地域経済への影響に着目すると、隣接市町村からの転入者数の増加により、隣接市町村の人口減少が広域的な地域のマーケットを縮小させ、雇用の場をなくす。それがさらに人口流出をもたらし、生活インフラ崩壊に拍車をかける負の連鎖に岩見沢市を含む空知地域が陥る、という事態につながることを危惧される。

岩見沢市の産業は、「卸売業・小売業」や「医療・福祉」の分野の付加価値額の高さ及び従事者数の多さが際立っており、本市は南空知の中心都市として、周辺市町を域内市場とした「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」等の産業での雇用吸引力があるが、域内の人口減少が今後、長期にわたって進行していくことが予測される中、これらの典型的な域内市場産業の市場規模は縮小していくものと考えられる。一方、域外市場産業として位置づけられる「農業」、「製造業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」、及び「情報通信業」は、市外からいわゆる外貨を獲得する地域産業の要として位置づけ、成長を支援する必要がある。

## IV 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向

岩見沢市においては、人口減少とそれに伴う地域経済の縮小を克服するため、本市の現状と課題を踏まえ、「雇用」、「移住・定住」、「出産・子育て」及び「暮らし」の4つの観点から、本市が目指すべき将来の方向を定める。

#### (1) 若者や子育て世代の雇用の場を創出する

岩見沢市の基幹産業である農業の後継者確保・育成を支援する。また、農産物の加工・流通などを含めた農業関連産業の裾野を広げていくと同時に、地元企業等の一層の成長や人材育成の支援を強化していく。

さらに、首都圏等の企業の高度な業務を本市においてサテライトオフィス等で展開するなど、地域産業として持続的に発展する可能性のある産業の発掘・誘致に努め、若い世代が地方で安心して働き、また、女性が一層活躍できる場を創出していく。

#### (2) 岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やす

地場産業の振興と首都圏等の企業誘致等による地域の雇用、就業機会を創出するとともに、本市に文化産業の芽を育て、芸術文化・スポーツに特化した地元大学の卒業生が身に付けた専門性を地域で活かせる環境と機会を確保していく等、若者にとって魅力あるまちづくりを行う。

また、岩見沢市の地域資源を活かし、生活・文化・教育・環境の質的向上を図り、子育て世代や高齢者まで、より多くの人々が岩見沢市での暮らしを選択できるまちづくりを推進していく。

#### (3) 安心して子どもを産み、育てることができる仕組み（出産・子育て）

合計特殊出生率が低く、有配偶率も低下傾向にあるとともに、晩婚化・晩産化が一層進行している本市の現状を踏まえ、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を継続・拡大していく。

また、子育て世代が働きながら安心して子育てができるよう、子育て世代への対応として在宅就業を可能とする環境の整備等も含め、安定した雇用の創出に取り組む。

#### (4) 岩見沢市で暮らすことの魅力を高める（暮らし）

岩見沢市が有する高度 ICT 基盤を活かし、教育、医療・福祉、市民の健康づくり等、本市が積極的に取り組んでいる各分野に発展的に応用し、本市の生活環境を一層充実させるとともに、芸術文化・スポーツを専門とする地元大学との連携強化により、芸術文化・スポーツが市民の日常生活に溶け込んだ文化的な都市として、「暮らし続けたい」と思えるまち、「戻ってきたい」と思えるまちづくりを目指す。

## 2 人口の将来展望

岩見沢市の「目指すべき将来の方向」を踏まえ、本市における人口の長期的な見通し（将来展望）を将来人口推計の試算7とし、以下のように設定する。

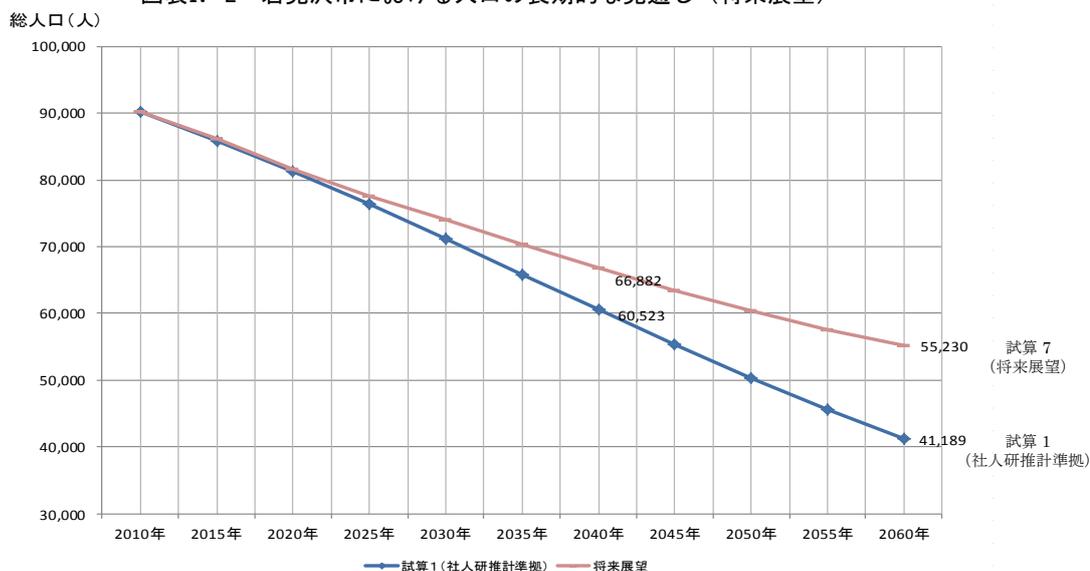
岩見沢市の合計特殊出生率については、市民アンケートの結果に基づく岩見沢市の希望出生率が1.8002とほぼ国の希望出生率と同じのため、国の長期ビジョンと同様に、現状の1.27から2030年（平成42年）に市民の希望出生率である1.8、2040年（平成52年）に2.07（人口置換水準）を達成することを目指し、子ども・子育て施策を進める。

また、社会増減については、移住者への支援制度の創設や、ICTや農業の強みを活かした雇用の創出や起業、地元企業の支援、子育て支援施策を中心とした岩見沢の住みやすさのPR強化、学生の地域定着への支援等により、特に子育て世代を中心とした若年層の定住及び転入促進を図り、現状で転出超過にある状態から、総合戦略期間を終えた2020年に転出超過が2014年の2分の1になり、2040年以降社会増減が均衡する状態を目指す。

その結果、2040年において、社人研準拠推計と比較して6,359人、また2060年においては、14,041人の減少抑制効果が得られるものと見込む。

※なお、長期的な見通し（将来展望）については、2015年（平成27年）国勢調査の結果に基づき、適宜見直しを行うものとする。

図表IV-2 岩見沢市における人口の長期的な見通し（将来展望）



	2010年		2015年		2020年		2025年		2030年		2035年	
	人数	構成比										
総人口	90,145	100.0%	86,098	100.0%	81,684	100.0%	77,570	100.0%	73,954	100.0%	70,363	100.0%
年少人口	10,253	11.4%	9,188	10.7%	8,763	10.7%	8,393	10.8%	8,421	11.4%	8,223	11.7%
生産年齢人口	54,853	60.8%	48,862	56.8%	43,793	53.6%	40,287	51.9%	37,458	50.7%	35,382	50.3%
老年人口	25,039	27.8%	28,048	32.6%	29,128	35.7%	28,890	37.2%	28,075	38.0%	26,758	38.0%

	2040年		2045年		2050年		2055年		2060年	
	人数	構成比								
総人口	66,882	100.0%	63,466	100.0%	60,367	100.0%	57,624	100.0%	55,230	100.0%
年少人口	8,593	12.8%	8,627	13.6%	8,590	14.2%	8,233	14.3%	8,050	14.6%
生産年齢人口	32,456	48.5%	30,786	48.5%	29,736	49.3%	29,279	50.8%	28,545	51.7%
老年人口	25,833	38.6%	24,053	37.9%	22,041	36.5%	20,112	34.9%	18,635	33.7%

